

南魚沼市人口ビジョン (案)

目次

はじめに.....	1
1 人口ビジョンの位置づけ.....	1
2 人口ビジョンの対象期間.....	1
第1節 南魚沼市の人口の動向分析.....	2
1 総人口の推移と将来推計.....	2
2 年齢3区分別人口の推移.....	3
3 年齢3区分別人口割合の推移.....	4
4 5歳区切りの性别人口分布.....	5
5 世帯数と世帯人数の推移.....	6
6 出生数・死亡数の推移.....	7
7 合計特殊出生率の推移.....	8
8 転入数と転出数の推移.....	10
9 年齢階層別の人口移動の推移.....	11
10 県外からの転入・県外への転出の状況.....	13
11 県内の転入・転出の状況.....	16
12 性別・年齢別の転入・転出の状況.....	19
13 人口の自然増減・社会増減の傾向.....	23
14 産業人口の推移.....	24
15 産業の特化傾向.....	25
第2節 人口の将来推計と分析.....	29
1 将来推計.....	29
2 人口減少段階の分析.....	30
3 自然増減・社会増減が将来の人口に及ぼす影響.....	31
4 人口構造の推計.....	34
5 市民意識の状況.....	37
6 人口動向についてのまとめ.....	55
7 人口の将来推計についてのまとめ.....	57
8 市民意識についてのまとめ.....	58
9 人口減少が南魚沼市に及ぼす影響.....	60
10 南魚沼市が目指すべき将来の方向.....	62
11 南魚沼市独自の設定による推計.....	63

はじめに

1 人口ビジョンの位置づけ

南魚沼市人口ビジョンは、「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎となる人口の動向について、これまでの推移と今後の推計による把握を行い、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 人口ビジョンの対象期間

対象期間は2060年（平成72年）までとします。

データについて

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）および日本創成会議の推計として示す値は、国が提供するワークシートによってそれぞれの推計方法に準じて算出したもの。このワークシートでは性別・年齢5歳区切り別の人口の合計で総数を求めているため、それぞれが示す推計値とは、端数の処理による若干の違いがあります。

第1節 南魚沼市の人口の動向分析

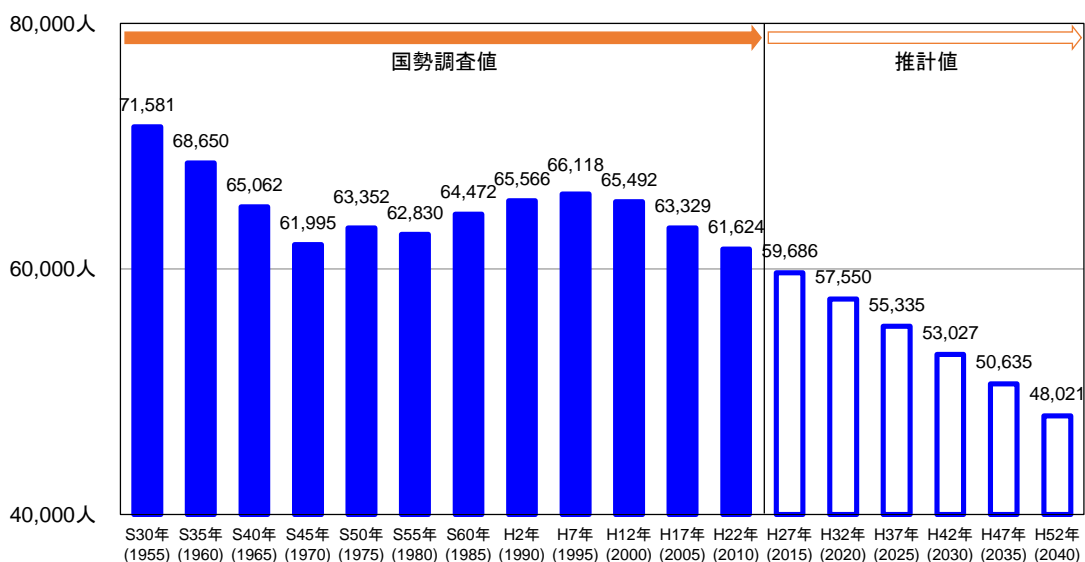
1 総人口の推移と将来推計

—これまでにないほど急速に進む人口減少

国勢調査によると、本市の人口は、1955年（昭和30年）の約7.2万人から1970年（昭和45年）の約6.2万人まで15年間で約1万人減少した後、1995年（平成7年）には約6.6万人まで再び増加しています。しかし、1995年（平成7年）以降は減少傾向が続いており、2010年（平成22年）には1970年（昭和45年）と同水準まで減少しています。1995年（平成7年）から2010年（平成22年）までの15年間の減少人数は約4,500人であり、約6.8%減少したことになります。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2015年（平成27年）に本市の人口は6万人を下回り、さらに2040年（平成52年）には5万人を下回るとされています。2010年（平成22年）から2025年（平成37年）までの15年間の減少人数は約6,300人であり、約10.2%の減少となります。

2010年（平成22年）までの15年間と、2010年（平成22年）以降の推計を含めた15年間では人口減少の速度が大きく異なり、これまでにない人口減少が急速に進むとされています。



※2010年（平成22年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2015年（平成27年）以降は社人研推計（2011年）

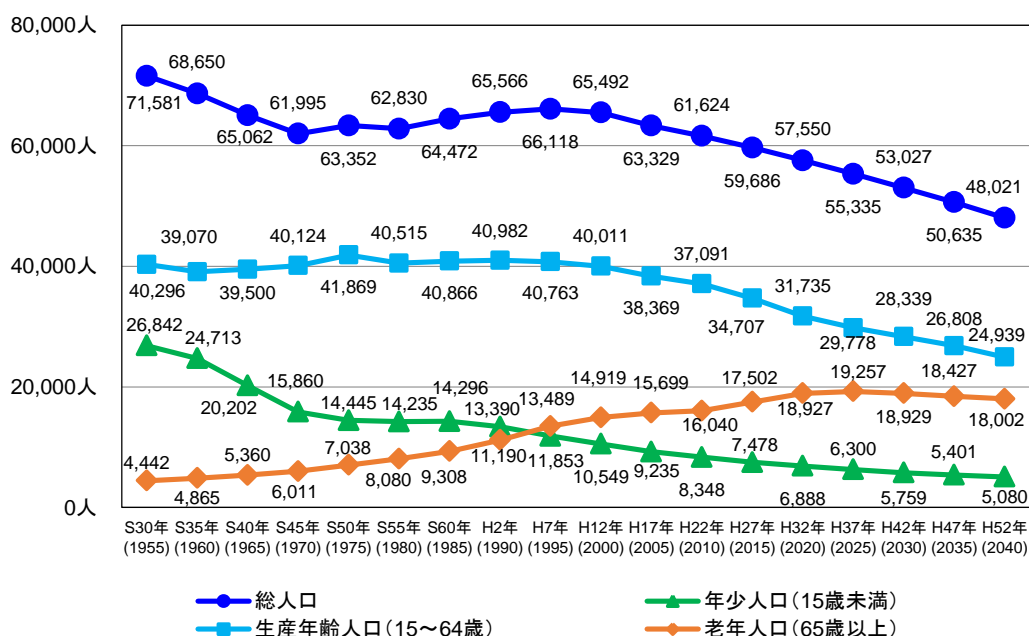
2 年齢3区分別人口の推移

－1995年に年少人口と老年人口が逆転し、生産年齢人口は減少傾向が顕著化

年齢3区分別人口（15歳未満の年少人口・15～64歳の生産年齢人口・65歳以上の老年人口）について、2015年（平成27年）以降の推計を含めて見ると、年少人口は、1955年（昭和30年）の約2.7万人から1970年（昭和45年）の約1.6万人まで15年間で約1.1万人減少しており、総人口の減少に大きく影響していることがわかります。年少人口はその後、1985年（昭和60年）まではいわゆる団塊ジュニア世代の影響により1.4万人以上で推移していますが、2005年（平成17年）以降は1万人を下回り、2040年（平成52年）には約5千人に減少すると推計されています。

生産年齢人口は、1955年（昭和30年）から2000年（平成12年）まで約4万人を維持していますが、1995年（平成7年）以降、減少傾向が顕著となり、2025年（平成37年）以降は3万人未満に減少すると推計されています。

老年人口は、1990年（平成2年）に1万人を上回り、1995年（平成7年）には年少人口を上回るようになっていきます。2025年（平成37年）には約1.9万人まで増加し、その後は緩やかな減少傾向に転じると推計されています。



※2010年（平成22年）まで国勢調査（1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計）、2015年（平成27年）以降は社人研推計（2011年）

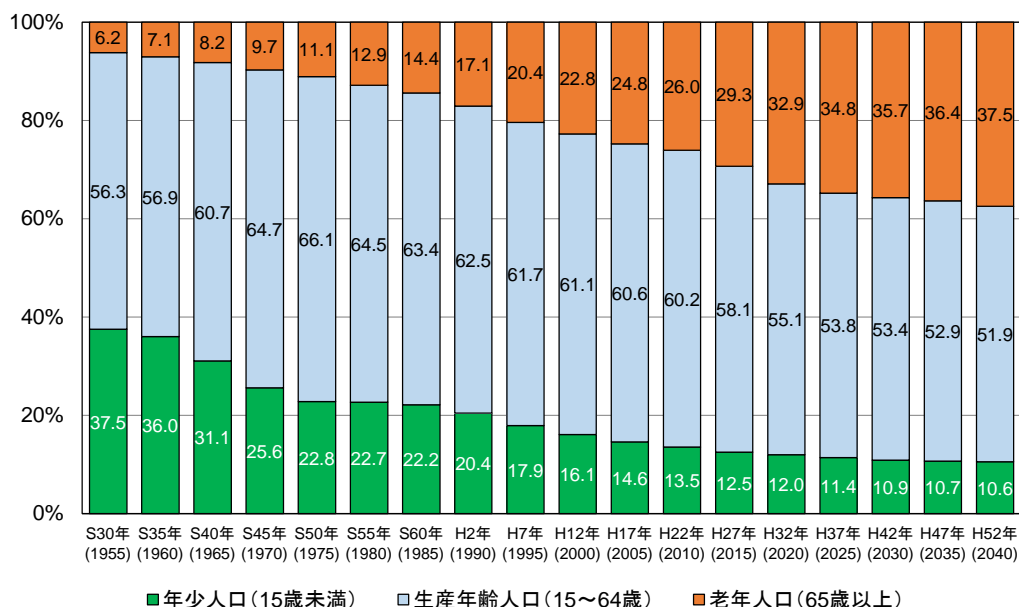
3 年齢3区分別人口割合の推移

－2010年は3.8人、2040年は2.7人に1人が高齢者

年齢3区分それぞれが総人口に占める割合を見てみると、1995年(平成7年)に、年少人口と老年人口の割合が逆転しています。また、老年人口割合は増加傾向、年少人口割合は減少傾向であり、2040年(平成52年)には高齢化率(老年人口の割合)は37.5%とされています。しかし、2025年(平成37年)以降は、割合の変化が小さくなり、年少人口約1割、生産年齢人口約5割、老年人口約4割程度で推移するとされています。

老年人口と生産年齢人口の割合を見てみると、1955年(昭和30年)には65歳以上の高齢者1人を支える15～64歳の市民は約9.1人でしたが、2010年(平成22年)には約2.3人となっています。さらに、2015年(平成27年)には約2.0人、2040年(平成52年)には約1.4人になるとされています。

また、1955年(昭和30年)には市民の概ね16人に1人が65歳以上でしたが、2010年(平成22年)には3.8人に1人となっています。さらに、2015年(平成27年)には3.4人に1人、2040年(平成52年)には2.7人に1人と推計されています。

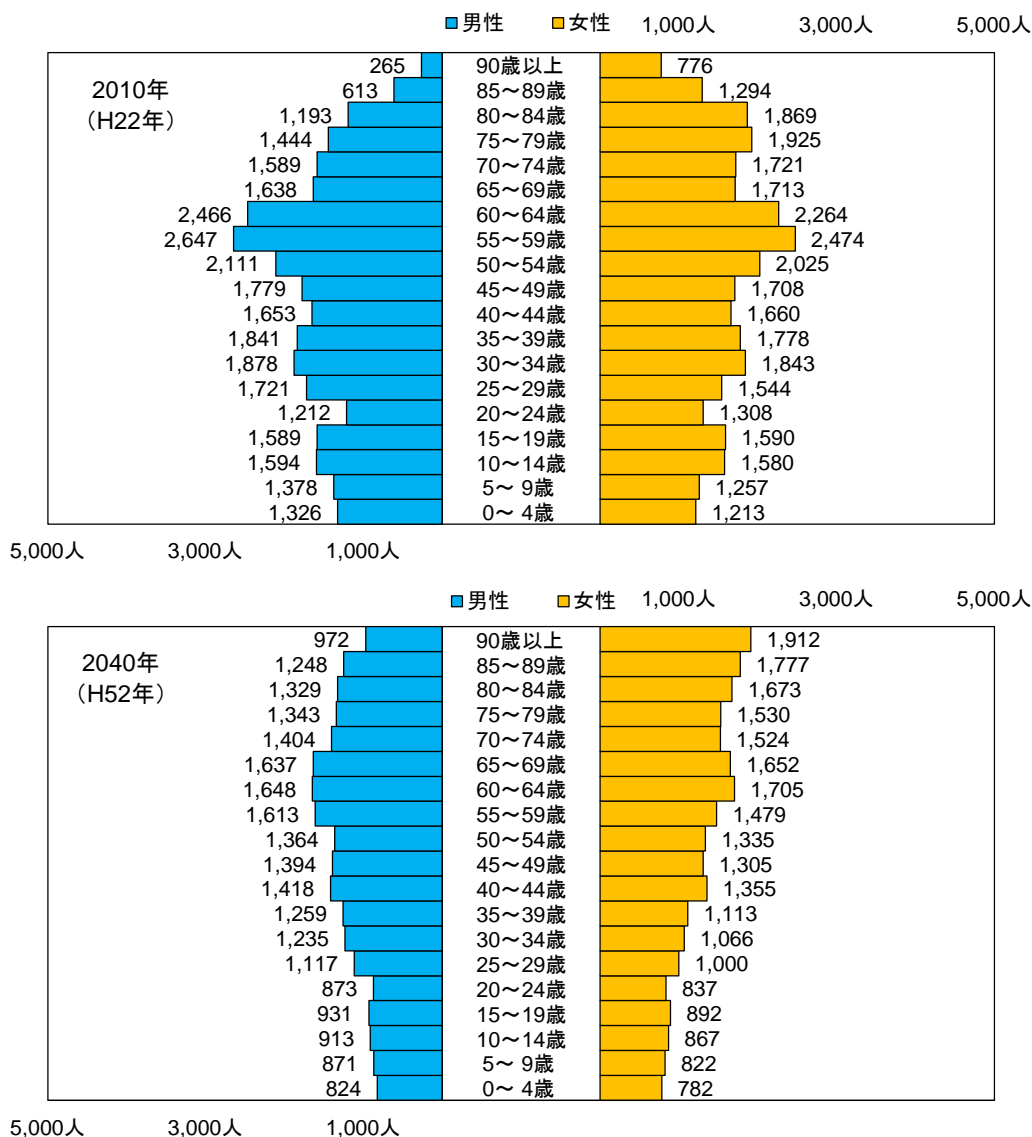


※2010年(平成22年)まで国勢調査(1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計)、2015年(平成27年)以降は社人研推計(2011年)

4 5 歳区切りの性別人口分布

—2010 年は男女とも 55～59 代が最多、2040 年は男性では 60 歳代、女性では 90 歳以上が最多

5 歳区切りの性別人口分布を見てみると、2010 年（平成 22 年）には男女とも 50～54 歳、55～59 歳、60～64 歳のみ 2,000 人以上となっています。49 歳以下はいずれの区切りも、男女とも 1,000 人台となっています。2040 年（平成 52 年）には、男性は 55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳のみ 1,600 人以上で多くなっています。一方、女性は 60～64 歳、65～69 歳、80 歳以上で 1,600 人以上となっており、特に 90 歳以上が約 1,900 人で最も多くなっています。また、男女とも 24 歳以下はいずれの区切りも 1,000 人未満となっています。

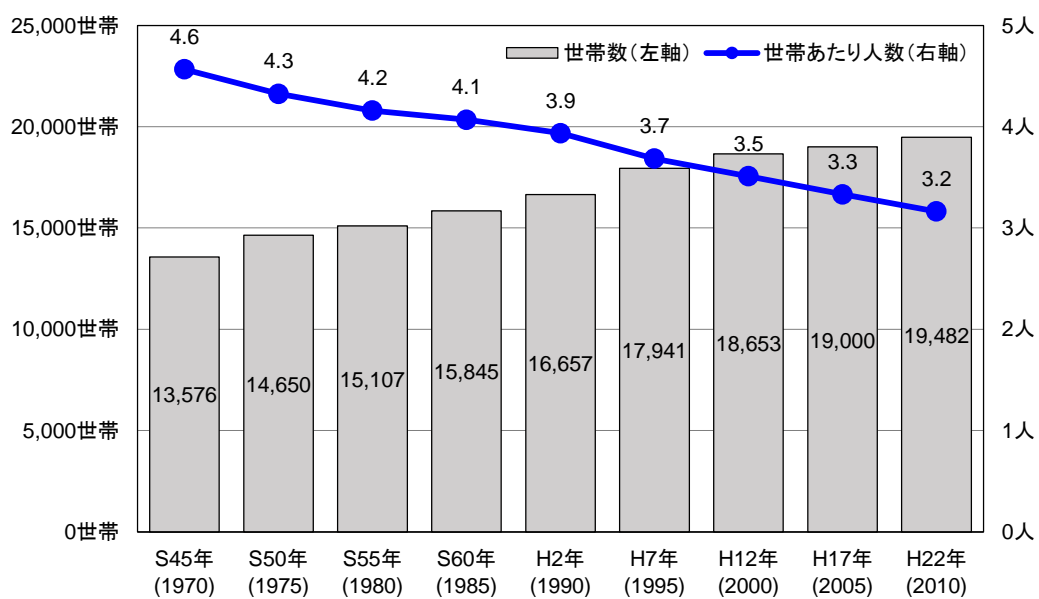


※2010 年（平成 22 年）は国勢調査、2040 年（平成 52 年）は社人研推計（2011 年）

5 世帯数と世帯人数の推移

－世帯数は増加、世帯あたり人数は減少傾向

世帯数は年々増加しており、2005年（平成17年）以降、19,000世帯を上回っています。一方、世帯あたり人数は年々減少しており、2010年（平成22年）には3.2人となっています。



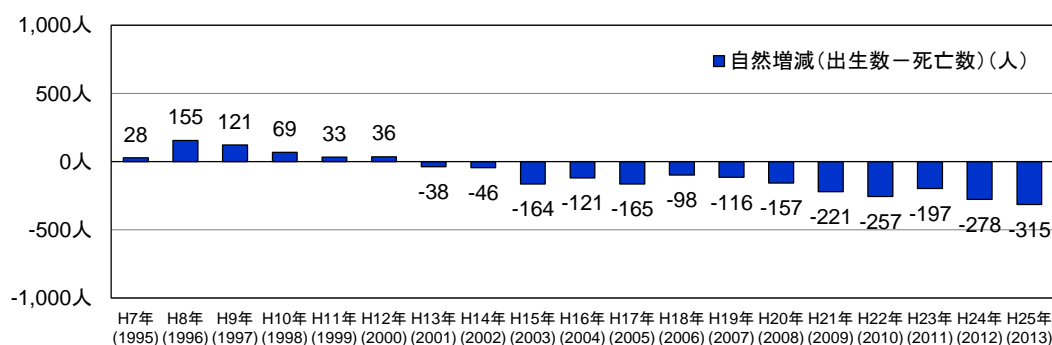
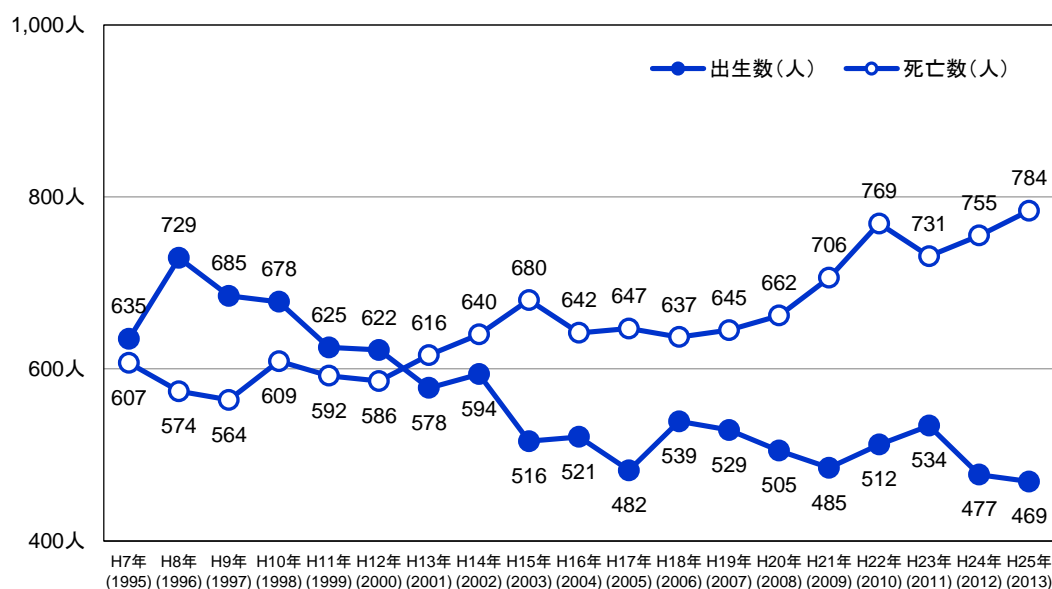
資料：国勢調査

6 出生数・死亡数の推移

－2001年以降自然減が続いており、2013年は300人以上の自然減

1995年（平成7年）以降、概ね出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっています。2000年（平成12年）までは出生数が死亡数を上回っていましたが、2001年（平成13年）に逆転して以降、死亡数が出生数を上回り、その差が大きくなる傾向が見られます。

自然増減（出生数と死亡数の差）を見てみると、2001年（平成13年）以降、自然減（死亡数が出生数を上回る状況）が続いており、2013年（平成25年）には300人以上の自然減となっています。



資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

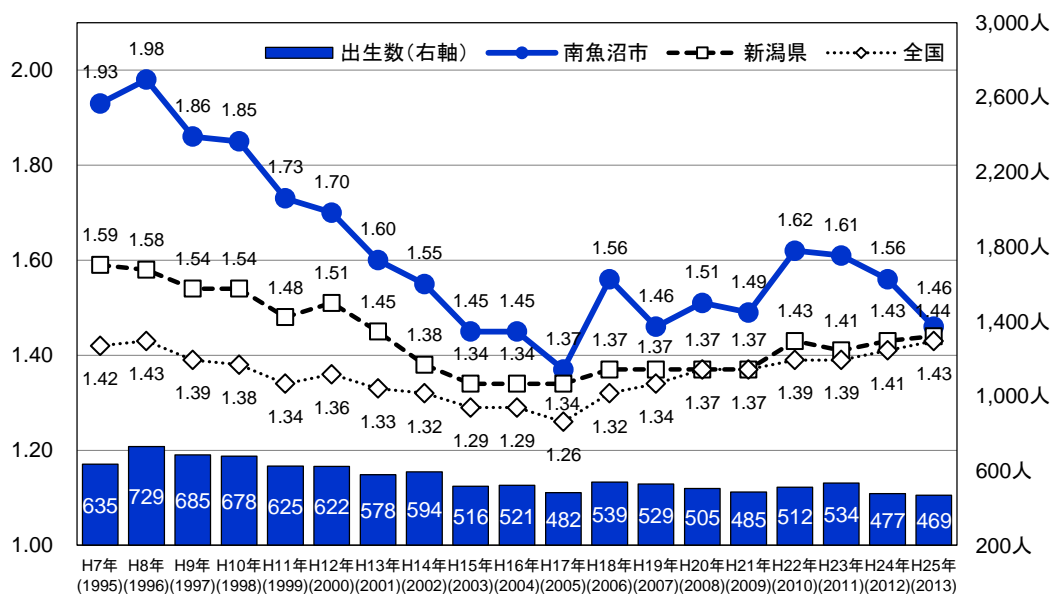
7 合計特殊出生率の推移

－合計特殊出生率は1996年の1.98から2013年は1.46に低下

合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの平均人数）は、1996年（平成8年）の1.98以降、2005年（平成17年）の1.37まで年々低下しました。2006年（平成18年）以降は再び上昇し、2010年（平成22年）には1.62まで回復しましたが、2011年（平成23年）以降、再び低下し、2013年（平成25年）は1.46となりました。

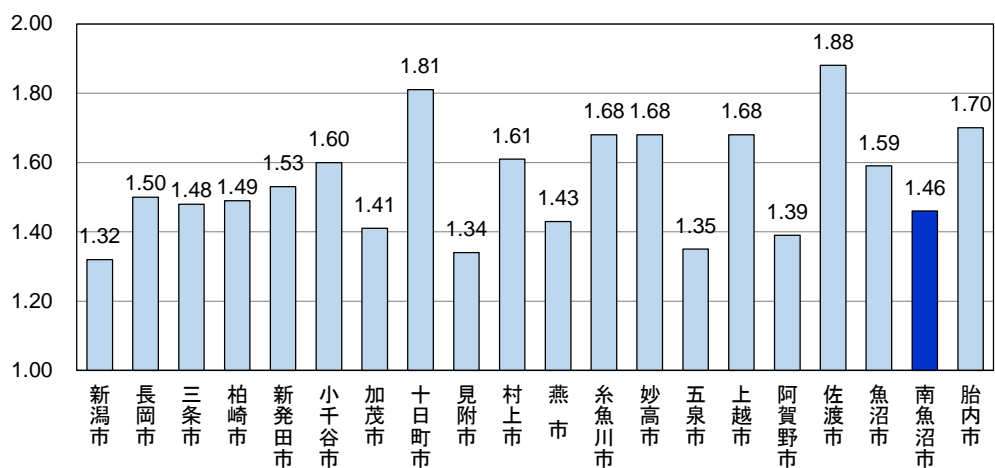
合計特殊出生率と出生数を比較してみると、1995年（平成7年）から合計特殊出生率が1.37に低下した2005年（平成17年）までは双方に関係性がうかがえますが、2006年（平成18年）以降は、明確な関係性が見られません。これには、親となる世代の女性の人口減少が影響していると考えられます。

1995年（平成7年）以降、いずれの年の合計特殊出生率も、新潟県や全国の値を上回っていますが、2013年（平成25年）は新潟県、全国と同程度となっています。



資料：「出生数」新潟県人口移動調査（新潟県）
「合計特殊出生率」新潟県福祉保健年報（新潟県）

2013年（平成25年）について、新潟県内の他市の状況と比較してみると、概ね中程度の値となっています。



資料：新潟県福祉保健年報（新潟県）

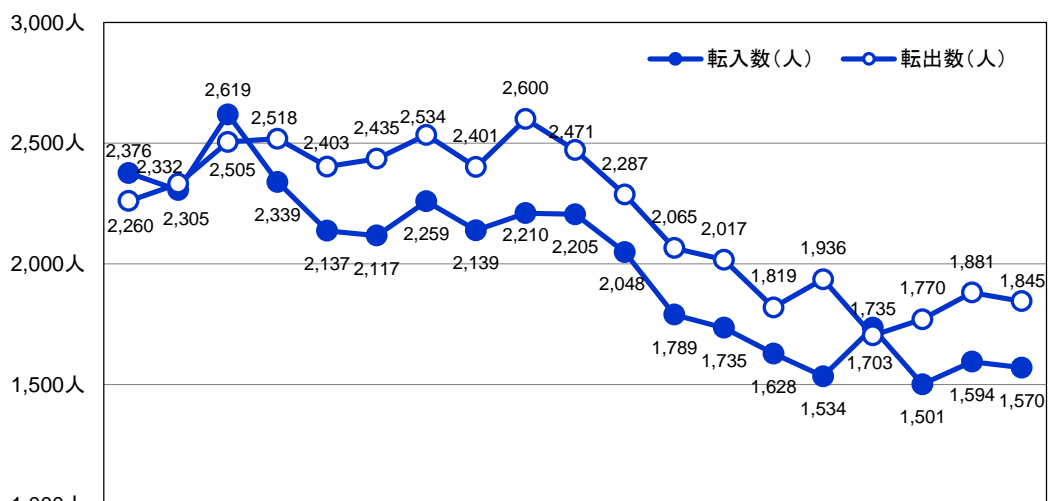
8 転入数と転出数の推移

－1998年以降、一部の年を除き社会減が続いている

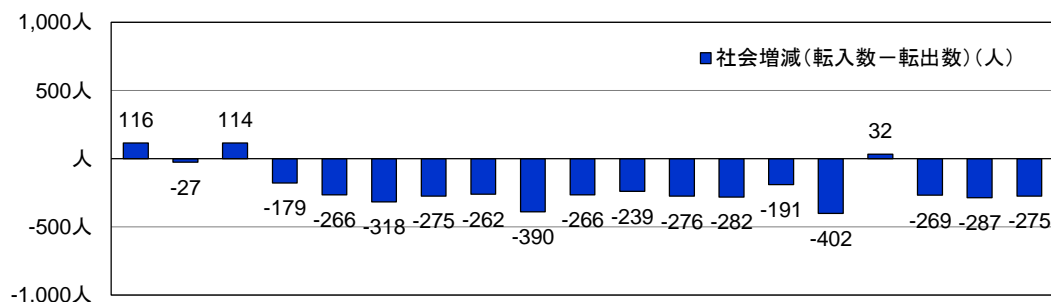
2003年（平成15年）以降、市外からの転入数、市外への転出数ともに概ね減少傾向となっています。転入数は、2005年（平成17年）まで2,000人を上回っていましたが、2011年（平成23年）以降は1,500人台で推移しています。転出数は、2007年（平成19年）まで2,000人を上回っていましたが、2011年（平成23年）以降は1,800～1,900人程度で推移しています。また、転入出ともに2011年（平成23年）以降、それまで続いていた減少傾向が若干緩やかになっています。

近年では、2010年（平成22年）に転入出数が同程度となり、若干の転入超過（転入者数が転出者数を上回る状況）となっています。

社会増減（転出数と転入数の差）を見てみると、一部の年を除いて社会減（転出者数が転入者数を上回る状況）が続いています。



H7年 H8年 H9年 H10年 H11年 H12年 H13年 H14年 H15年 H16年 H17年 H18年 H19年 H20年 H21年 H22年 H23年 H24年 H25年
(1995) (1996) (1997) (1998) (1999) (2000) (2001) (2002) (2003) (2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012) (2013)



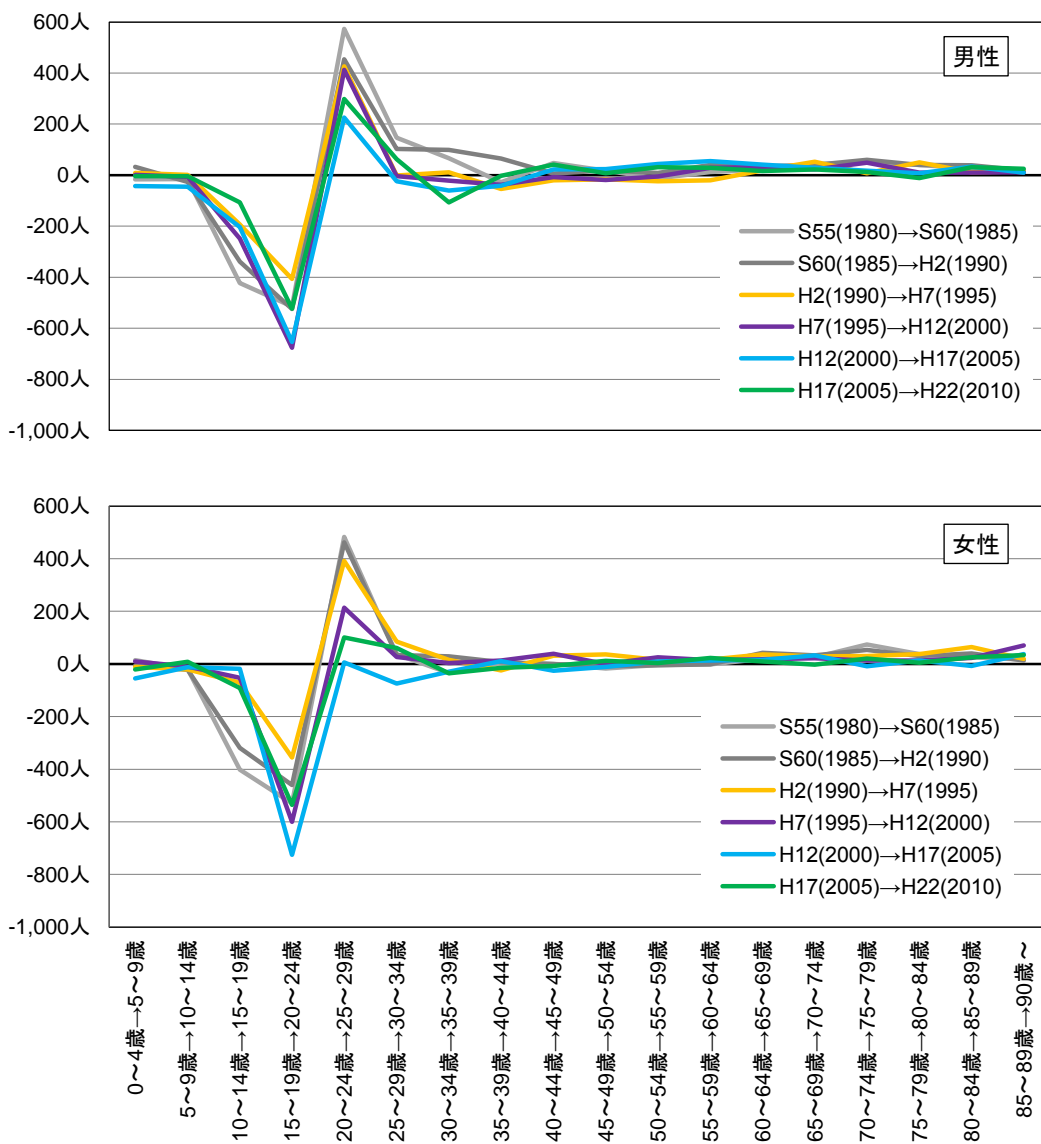
H7年 H8年 H9年 H10年 H11年 H12年 H13年 H14年 H15年 H16年 H17年 H18年 H19年 H20年 H21年 H22年 H23年 H24年 H25年
(1995) (1996) (1997) (1998) (1999) (2000) (2001) (2002) (2003) (2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012) (2013)

資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

9 年齢階層別の人口移動の推移

－男女とも 10～20 代前半に転出超過で、その後の戻りは男性より女性で弱い

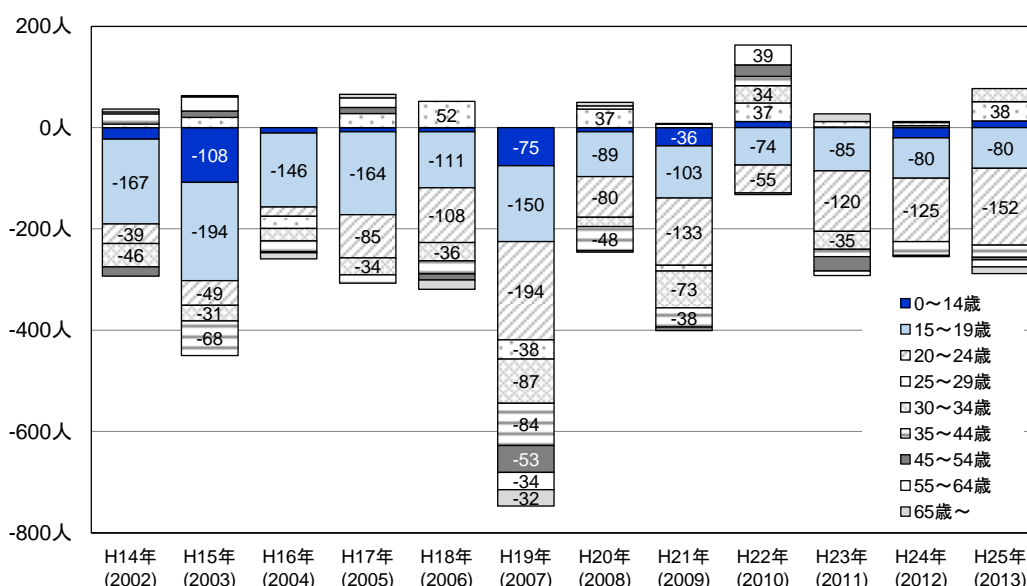
5 歳区切りの性別・年齢階層別に 5 年毎の人口移動数を 1980 年（昭和 55 年）から 2010 年（平成 22 年）の長期的な状況で見ると、男女とも「10 代前半から 10 代後半」と「10 代後半から 20 代前半」の転出超過の傾向が見られ、大きな谷を作り、その後の「20 代前半から 20 代後半」には転入超過のピークが見られます。しかし、女性は男性よりも調査年による変動が大きく、近年はピーク時の値が小さくなってきており、1990 年（平成 2 年）以降、10 代の転出傾向が弱い一方、1995 年（平成 7 年）以降は 20 代の戻り（転入超過）も弱くなっています。また、男女とも 20 代後半から 30 代後半頃から移動数が小さくなる傾向が見られ、男性は 40 代以降、女性は 30 代以降で概ね均衡しています。



資料：国勢調査

「10代前半から10代後半」と「10代後半から20代前半」の転出には高校や大学等への進学や就職、「20代前半から20代後半」の転入には大学卒業後のUターン就職や他地域出身者の就職など、ライフステージの転換期が影響していると考えられます。また、男性は女性よりも、転入出について、ライフステージ転換期の影響が若干強いことがうかがえます。女性は近年では更にライフステージ転換期の影響が弱まっていると考えられ、若年期の転出超過後の戻り（転入超過）が男性より弱い状況がうかがえます。

2002年（平成14年）以降の年毎の社会増減を年齢階層別に見てみると、2005年（平成17年）までは最も転出超過数が大きいのは「10代後半」となっていますが、2006年（平成18年）以降は「10代後半」と「20代前半」が同程度もしくは20代前半が最も大きくなっています。

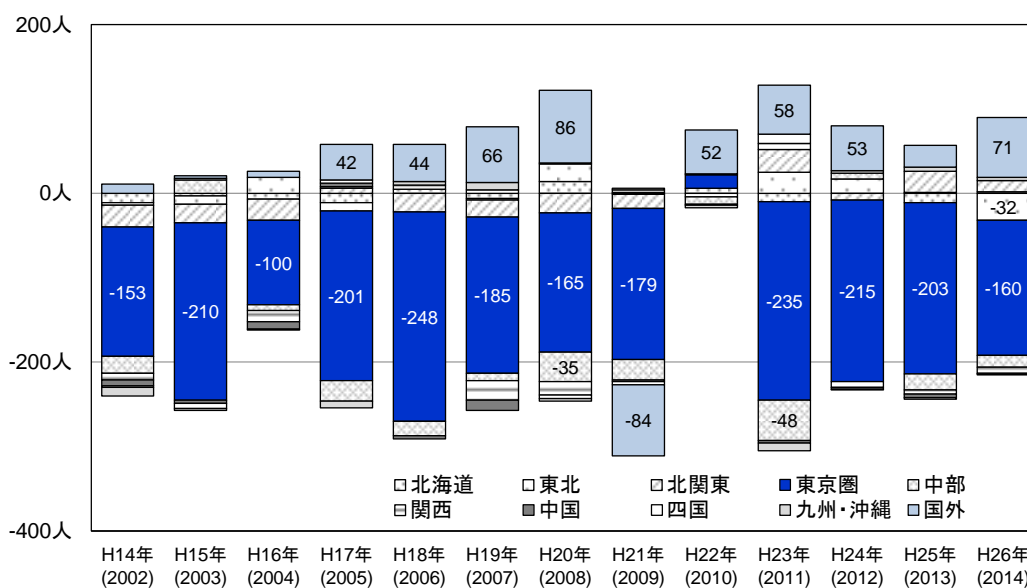


※前年10月1日から当年9月30日の人数、増減数30以上のみ値を図示
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

10 県外からの転入・県外への転出の状況

一転出超過は東京圏、転入超過は国外が影響

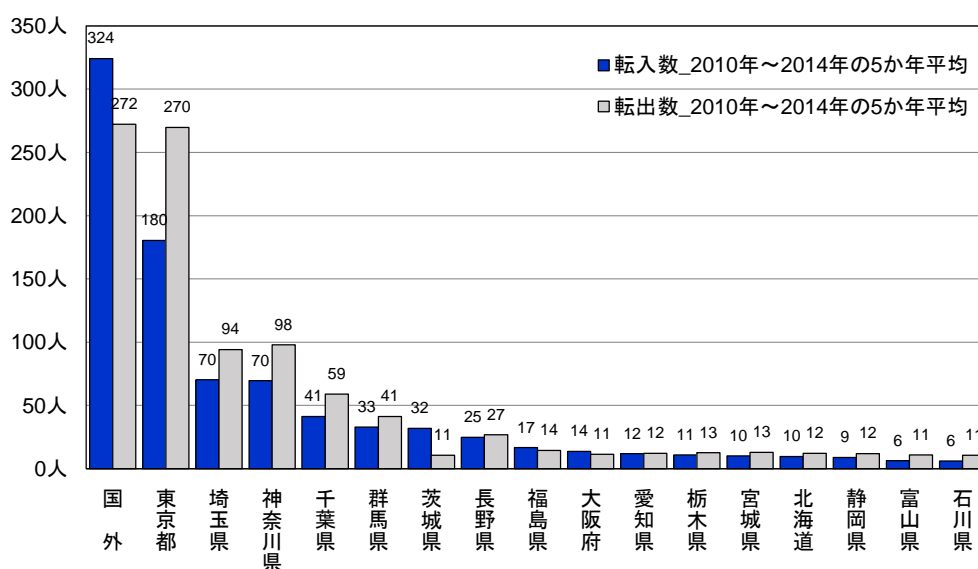
転入前及び転出先の住所地について、県外のみ状況を地域ブロック別に見てみると、2002年（平成14年）以降、2010年（平成22年）を除くいずれの年も東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過数が最も大きくなっており、転出超過分のほとんどを占めています。また、2005年（平成17年）以降、2009年（平成21年）を除くいずれの年も国外が転入超過となっています。これには国際大学の存在が影響していると考えられます。



※前年10月1日から当年9月30日の人数、増減数30以上のみ値を图示
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

転入前及び転出先の住所地の状況について、2010年（平成21年）から2014年（平成26年）の5か年の平均人数で見えます。

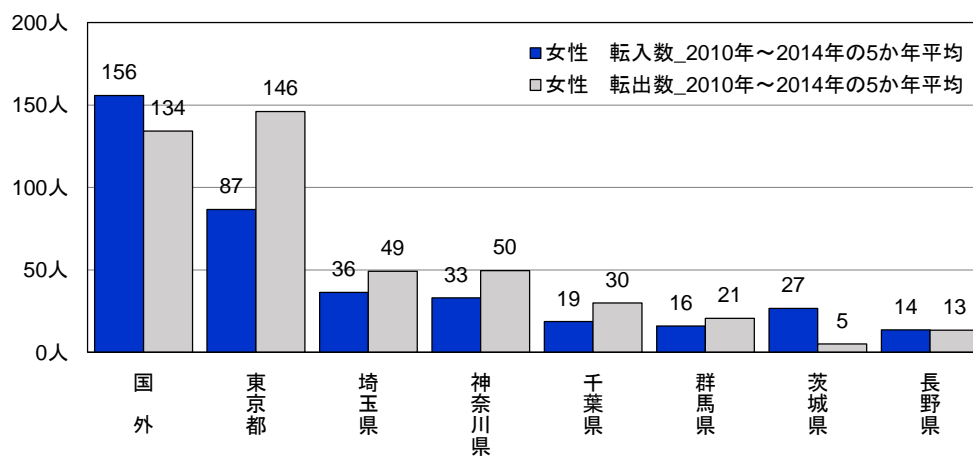
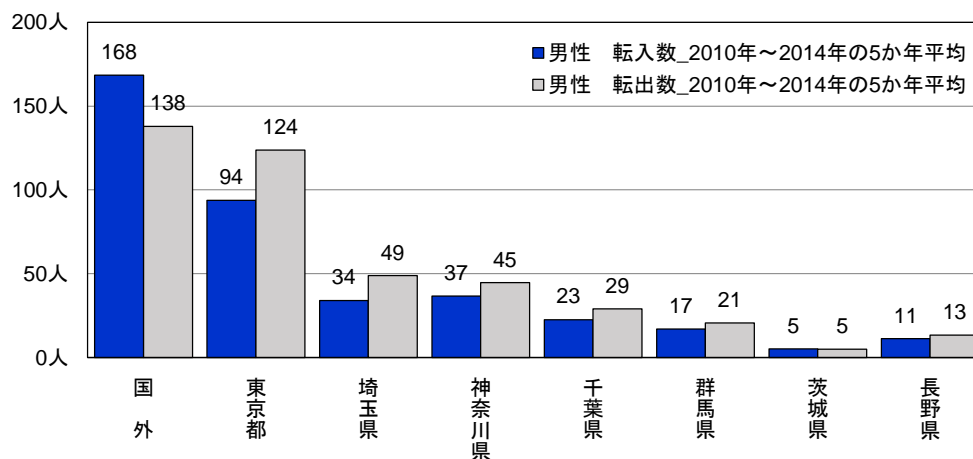
県外からの5か年平均転入数は948人、県外への転出数は1,065人であり、117人の転出超過となっています。転入出数ともに最も多いのは国外で、5か年平均では52人の転入超過となっています。このことから、本市の転入出数において国際大学の影響が非常に大きいことがうかがえます。次いで、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、群馬県で転入出数が多く、いずれも転出超過となっています。



※転入出数いずれかが10人以上の都道府県と国外について、5か年の平均転入数（小数点第1位を四捨五入）が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

県外からの5か年平均転入出数を男女別で見ると、転入数は男女とも国外が最も多く、次いで東京都が多くなっています。転出数は男性では国外が最も多く、次いで東京都となっていますが、女性では東京都が最も多く、次いで国外となっています。また、転入出数の差は女性における東京都が50人以上(59人)で大きく転出超過となっています。



※男女の転入出数のいずれかが10人以上の都道府県と国外について、5か年の平均転入数(小数点第1位を四捨五入)が多い順に表示

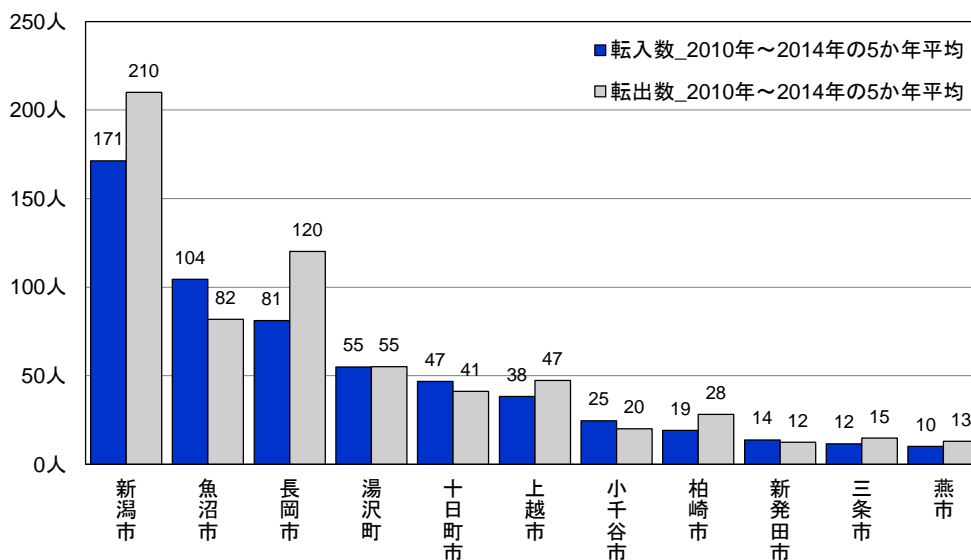
資料：新潟県人口移動調査(新潟県)

11 県内の転入・転出の状況

一転入出とも最も多いのは新潟市で転出超過、次いで魚沼市は転入超過、長岡市は転出超過

転入前及び転出先の住所地について、県内のみの状況を2010年(平成21年)から2014年(平成26年)の5か年の平均人数で見えます。

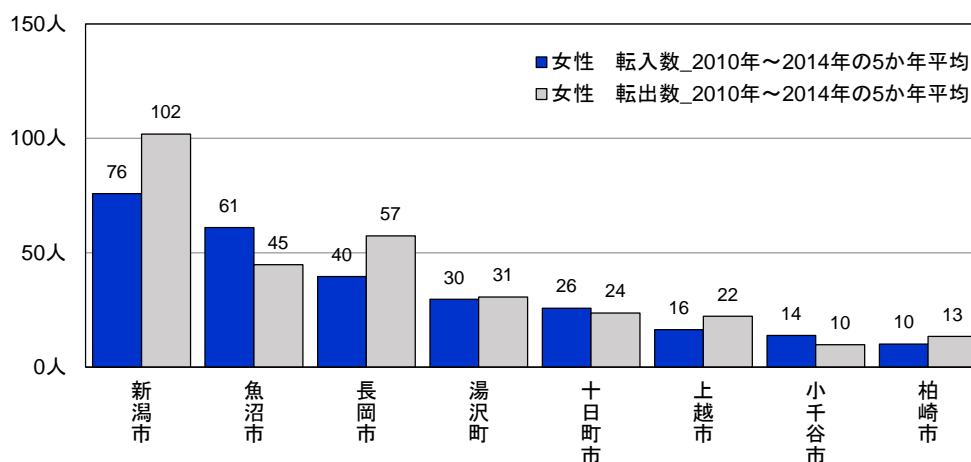
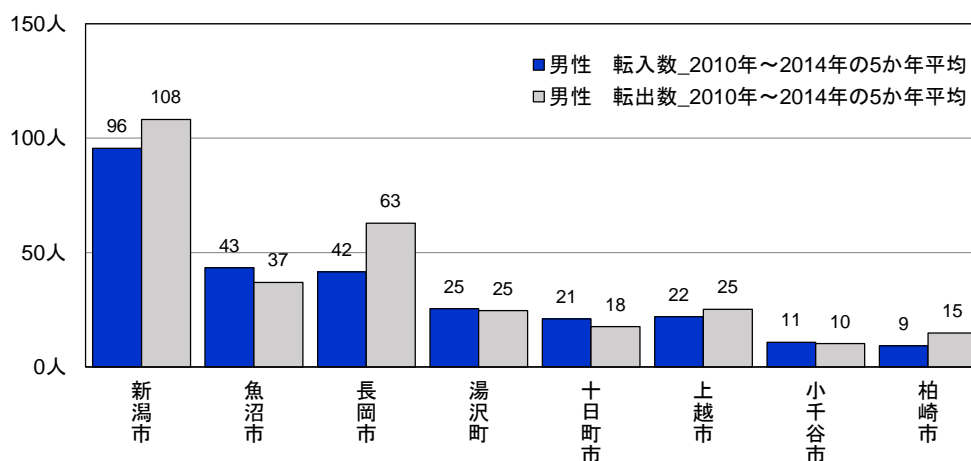
県内の5か年平均転入数は630人、転出数は696人であり、66人の転出超過となっています。転入出数ともに最も多いのは新潟市であり、転出超過となっています。次いで転入数が多いのは魚沼市、長岡市、転出数が多いのは長岡市、魚沼市の順で、魚沼市は転入超過、長岡市は転出超過となっています。



※転入出数いずれかが10人以上の都道府県と国外について、5か年の平均転入数(小数点第1位を四捨五入)が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査(新潟県)

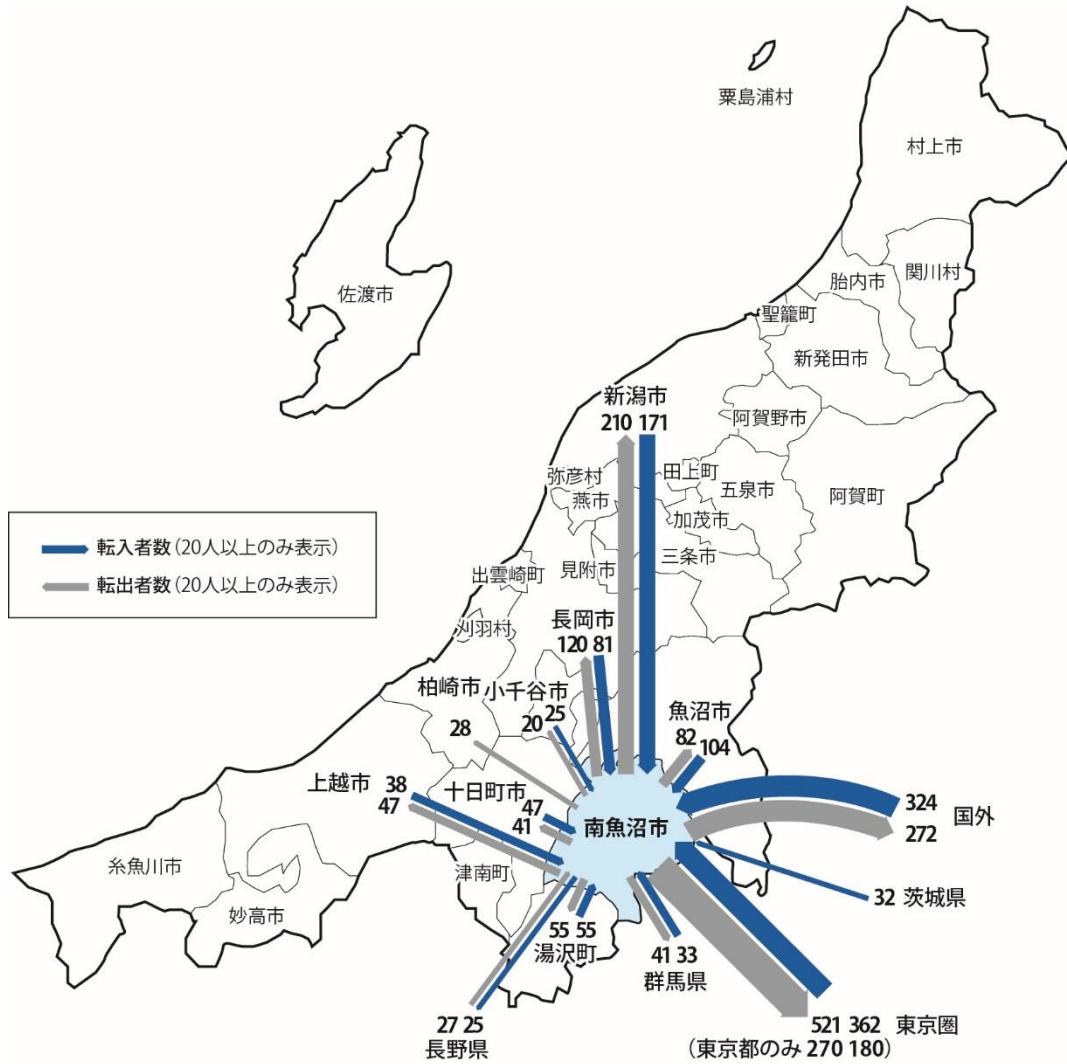
県内の5か年平均転入出数を男女別で見ると、転入出数のいずれも男女とも新潟市が最も多くなっています。次いで転入数は男性では魚沼市と長岡市が同程度、女性では魚沼市、長岡市の順に多くなっています。転出数は男女とも新潟市に次いで長岡市、魚沼市の順に多くなっています。転入出数の差は男性では長岡市、女性では新潟市で20人以上と比較的大きく、いずれも転出超過となっています。一方、魚沼市は男女とも転入超過となっています。



※転入出数いずれかが10人以上の都道府県と国外について、5か年の平均転入数（小数点第1位を四捨五入）が多い順に表示

資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

2010年（平成21年）から2014年（平成26年）の5か年の転入出数の平均人数について図示すると以下のとおりとなります。

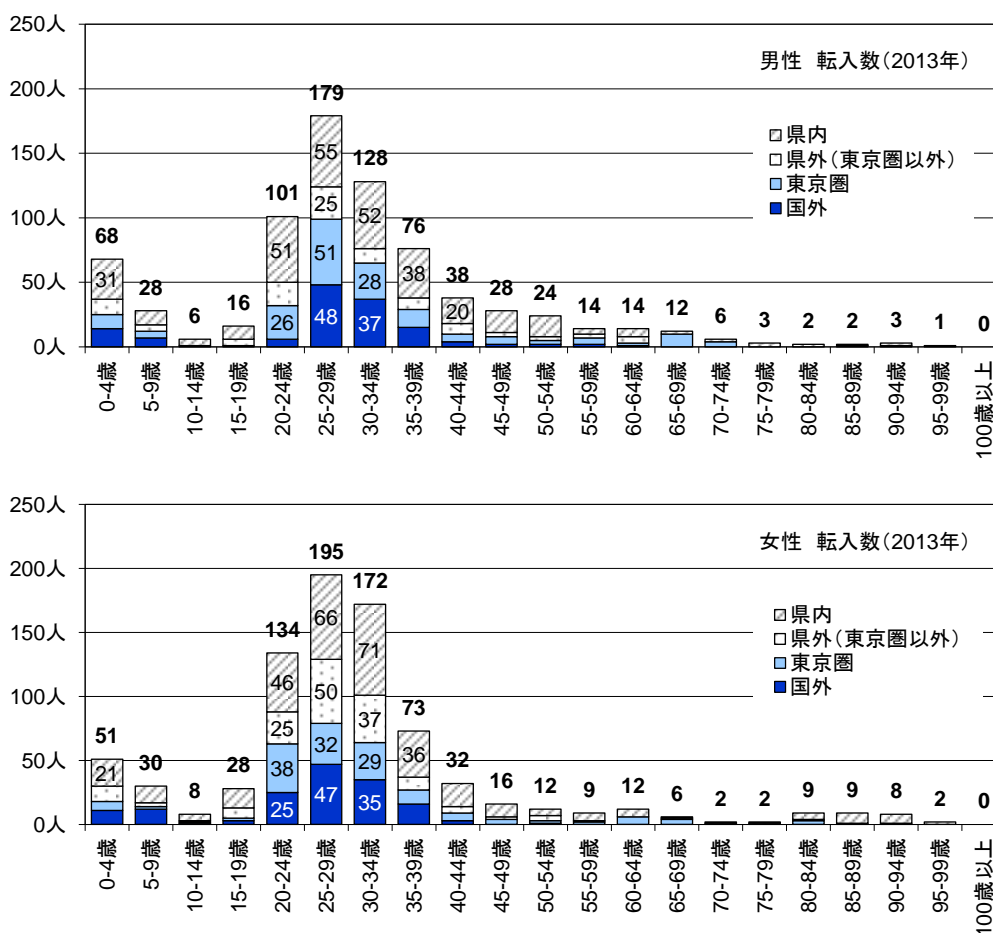


12 性別・年齢別の転入・転出の状況

一転入・転出の動きは男女とも20～30代が多い

5歳区切り性別・年齢階層別の転入・転出数について、県内、県外（東京圏以外）、東京圏、国外の状況を2013年（平成25年）で見えます。

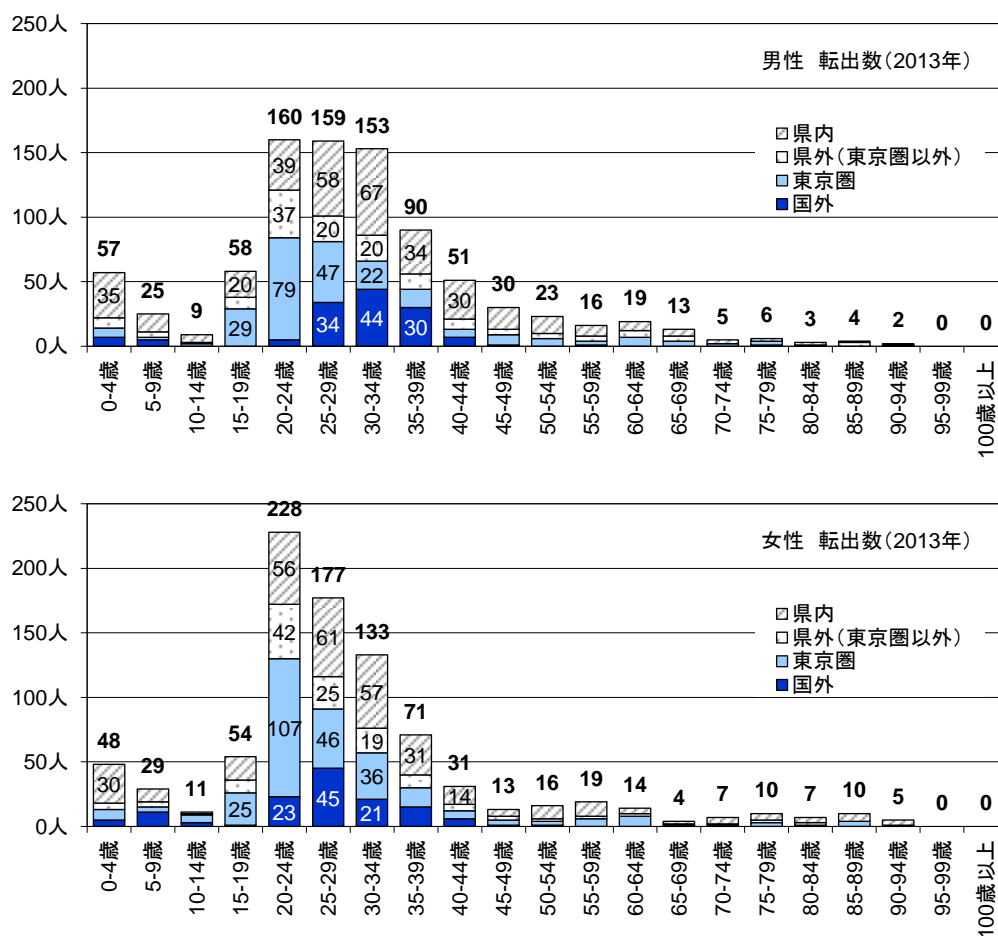
転入数については、男女とも20代から30代前半が多く、20代後半、30代前半、20代前半の順になっています。また、これらのいずれも総数は女性が男性を上回っています。また20代から30代前半では男女とも県内からの転入数が最も多くなっています。東京圏からの転入数は男性では20代後半で多くなっていますが、女性では20代から30代前半で大きな差は見られません。一方、国外については、男女とも20代後半、30代前半が多く、女性は20代前半も多くなっています。さらに、男女とも10歳未満で若干多く、国外については、10歳未満の子ども達とその親の世代による家族での転入がされていることがうかがえます。



※20人以上の場合のみ柱中に表示。太字は各年齢区分における総数 資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

転出数については、男女とも20代から30代前半で多くなっていますが、男性では20代前半・後半と30代前半の総数が150～160人で同程度となっています。一方、女性では20代前半が200人以上で特に多く、20代後半、30代前半と徐々に少なくなっています。また、男女とも20代前半では東京圏が最も多く、転出者の約5割を占めています。20代後半、30代前半では男女とも県内が最も多く、20代後半ではそれぞれ3割以上、30代前半では4割以上となっています。国外については、男性は20代後半から30代前半・後半、女性も20代後半で多くなっています。一方、転入数で見られた10歳未満での国外との移動は転出数ではあまり見られません。

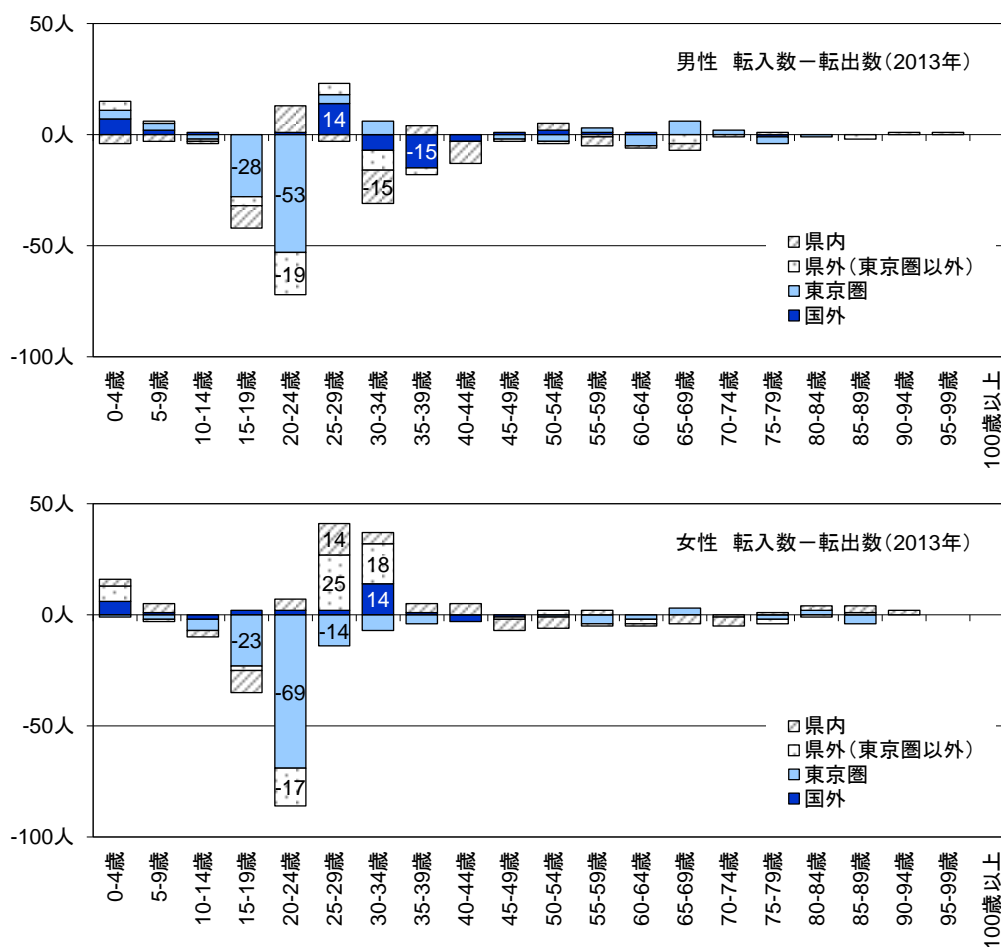
転出数の抑制策を講じるにあたって、男女とも20代前半は東京圏への転出、20代後半、30代前半は県内と東京圏の両方への転出を念頭にした対応が必要と考えられます。



※20人以上の場合のみ柱中表示。太字は各年齢区分における総数
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

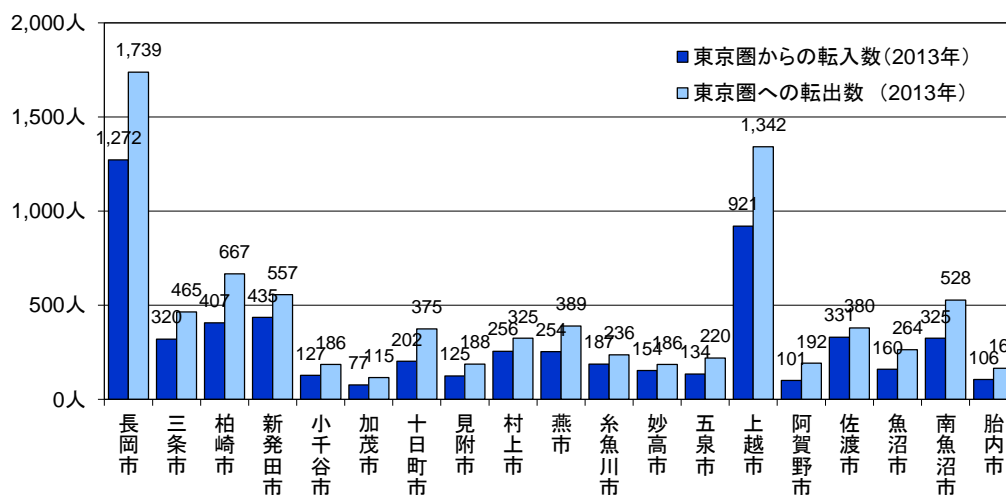
男女とも10代後半と20代前半の転出超過では、特に東京圏への影響が大きくなっています。また、男性の30代前半の転出超過には県内、30代後半の転出超過には国外がそれぞれ影響しています。

一方、20歳代後半の転入超過には、男性は国外、女性は県外（東京圏以外）と県内からの転入が影響しています。また、女性における30代前半の転入超過には県外（東京圏以外）と国外からの転入が影響しています。



※10人以上の場合のみ柱中表示
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

県内の20市について、東京圏との転入出数の状況を見てみると、新潟市（図示していない）が最も多く、転入数4,661人、転出数6,213人で転出超過となっています。次いで長岡市（それぞれ1,272人、1,739人）、上越市（それぞれ921人、1,342人）となっており、東京圏について、県内の20市はいずれも転出超過となっています。

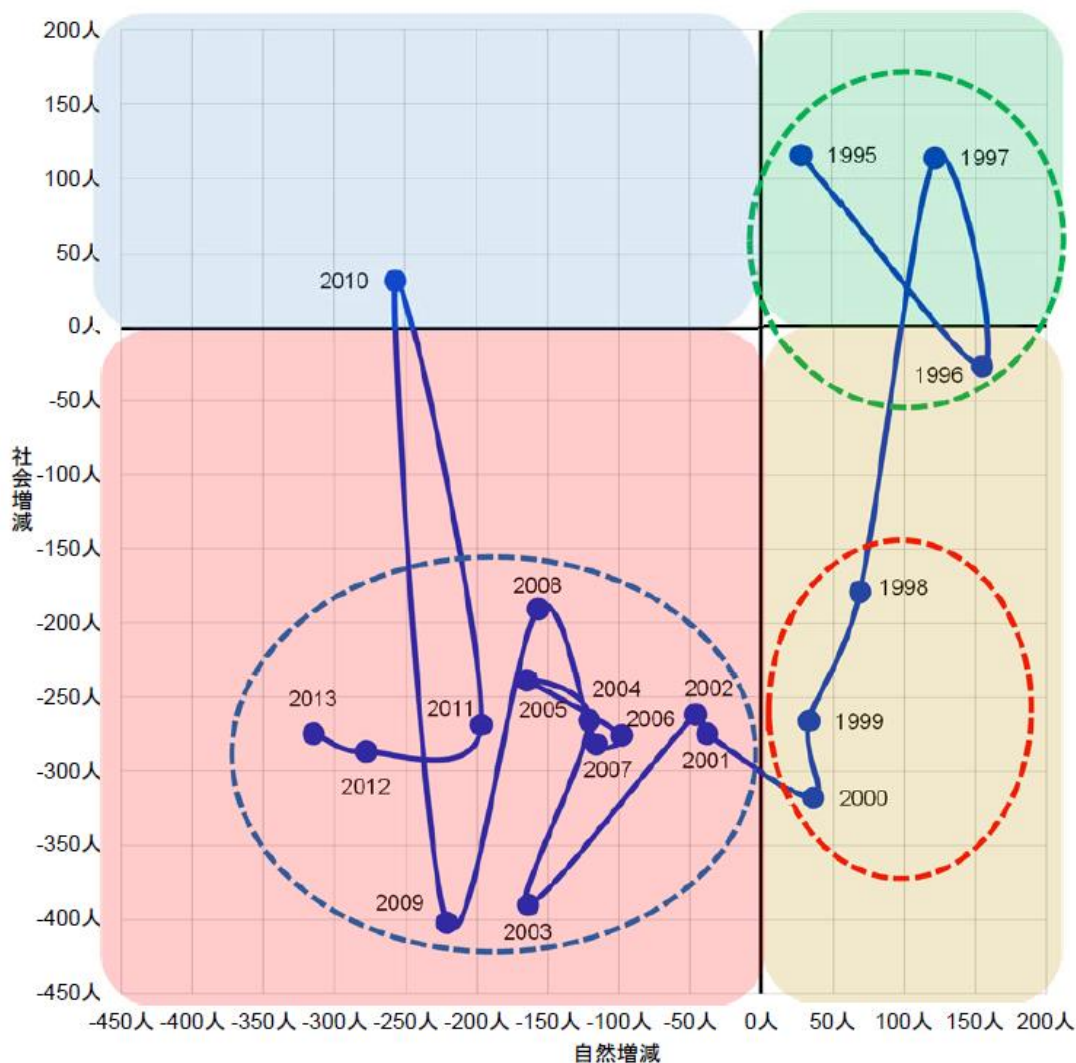


※新潟市以外の市の状況を見やすくするため、新潟市（転入数4,661人、転出数6,213人）は非表示
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

13 人口の自然増減・社会増減の傾向

ー人口減少は社会減から始まり、2001年以降社会減かつ自然減が進行

出生・死亡による自然増減と転入・転出による社会増減が年毎にどのように推移しているのか、1995年（平成7年）から2013年（平成25年）の状況を見てみると、1995年（平成7年）と1997年（平成9年）のみ自然増かつ社会増となっており、1996年（平成8年）は自然増と若干の社会減となっています。1995年（平成7年）以降で総人口が最も多い1997年（平成9年）頃の人口増には、自然増と社会増が影響していたことがうかがえます。その後2000年（平成12年）までは自然増減の変動は大きくないものの、社会減が顕著となり、1998年（平成10年）以降の総人口の減少は社会減から始まったことがうかがえます。2001年（平成13年）以降は2010年（平成22年）の社会増を除き、自然減かつ社会減の状況にあり、特に自然減の傾向が強まっていることがうかがえます。



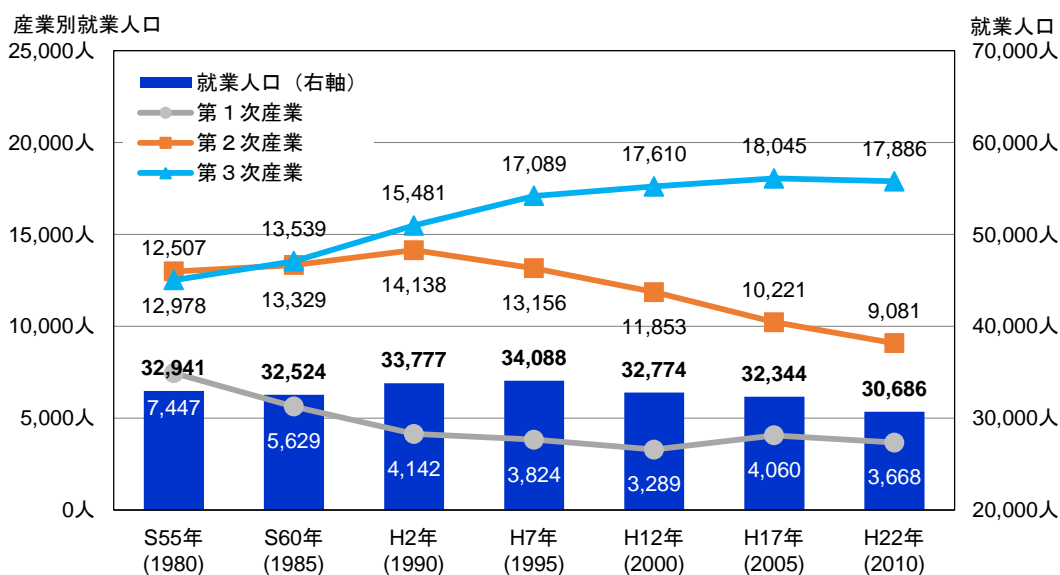
資料：新潟県人口移動調査（新潟県）

14 産業人口の推移

－第2次産業は減少傾向が顕著

就業人口について見てみると、1995年（平成7年）の約3.4万人をピークにその後減少傾向となっていますが、2010年（平成22年）までいずれの調査年も3万人を上回っています。

産業別で見ると、第1次産業は2000年（平成12年）まで減少傾向となっていますが、2005年（平成17年）には増加に転じ、2010年（平成22年）には再び減少となっています。一方、第2次産業は1990年（平成2年）以降、年々減少し、2010年（平成22年）には1万人を下回っています。第3次産業は2005年（平成17年）まで増加傾向となっていますが、2010年（平成22年）には微減となっています。



※太字は就業人口（就業人口には分類不能の産業を含むため、各産業人口の合計とは一致しない）
資料：国勢調査

15 産業の特化傾向

一 農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業への特化傾向がうかがえる

各産業について、地域産業としての特化の状況を把握するために、特化係数（本市の A 産業の従業者比率／全国の A 産業の従業者比率）を求めると、特化係数 1.0 以上の「特化傾向にある」（全国の状況と比べて特化している）特徴的な産業が複数見られます。

その中で、農業は男女とも 3.0 以上（男性 3.4、女性 3.0）と特に高くなっています。また、建設業（男性 1.9、女性 1.4）、宿泊業・飲食サービス業（男性 1.7、女性 1.2）も男女とも高くなっています。一方、製造業（男性 0.8、女性 1.3）、生活関連サービス業・娯楽業（男性 0.9、女性 1.1）、医療・福祉（男性 0.9、女性 1.0）は、いずれも女性のみ特化係数が 1.0 以上となっています。また、複合サービス業は産業人口が少ないことに留意する必要がありますが、特化係数は男女とも 1.0 を大きく上回っています。

これらから、本市では農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業が産業特性と考えられ、これに加えて女性では製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉も産業特性として挙げられます。特に、農業は本市の産業として特化しているといえます。

	男性 特化係数	女性 特化係数	男性 産業人口	女性 産業人口	男女合計
農業	3.4	3.0	2,193	1,349	3,542
建設業	1.9	1.4	3,611	476	4,087
製造業	0.8	1.3	2,895	2,070	4,965
運輸業・郵便業	0.7	0.9	1,003	273	1,276
卸売業・小売業	0.8	0.9	1,973	2,197	4,170
金融業・保険業	0.5	0.6	187	241	428
不動産業・物品賃貸業	0.7	0.6	237	126	363
学術研究・専門・技術サービス業	0.5	0.5	299	147	446
宿泊業・飲食サービス業	1.7	1.2	1,175	1,351	2,526
生活関連サービス業・娯楽業	0.9	1.1	423	721	1,144
教育・学習支援業	0.8	0.8	485	578	1,063
医療・福祉	0.9	1.0	653	2,493	3,146
複合サービス業	2.7	2.2	302	187	489
サービス業(他に分類されないもの)	0.9	0.9	1,033	567	1,600
公務(他に分類されるものを除く)	0.9	0.9	666	241	907

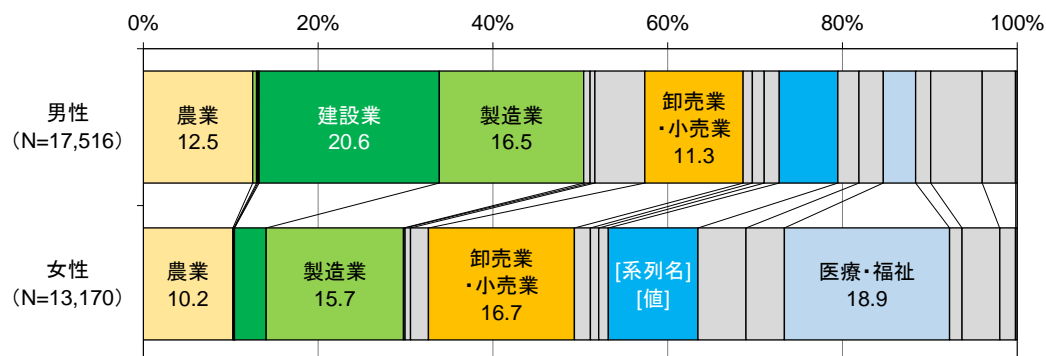
【参考】(男女合計が 200 未満)

林業	2.6	2.8	78	13	91
漁業	0.3	0.5	24	11	35
鉱業・採石業・砂利採取業	2.8	1.1	27	2	29
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	1.2	126	24	150
情報通信業	0.2	0.4	96	82	178
分類不能の産業	0.0	0.0	30	21	51

※特化係数が 1.0 以上のみ濃色表示。複合サービス業は産業人口が比較的小さいため淡色で参考表示
資料：国勢調査（2010 年）

2010年（平成22年）について、男女別の産業人口を見てみると、男性は建設業が最も多く、全体の2割以上（20.6%）を占めています。男性はこれに次いで製造業（16.5%）、農業（12.5%）が多くなっています。

女性は医療・福祉が最も多く、全体の約2割（18.9%）を占めています。女性はこれに次いで卸売業・小売業（16.7%）、製造業（15.7%）が同程度に多くなっています。



※10.0%以上の項目のみ、項目名と値を図中に表示

(%)	男性 (N=17,516)	女性 (N=13,170)
農業	12.5	10.2
林業	0.4	0.1
漁業	0.1	0.1
鉱業・採石業・砂利採取業	0.2	0.0
建設業	20.6	3.6
製造業	16.5	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.2
情報通信業	0.5	0.6
運輸業・郵便業	5.7	2.1
卸売業・小売業	11.3	16.7
金融業・保険業	1.1	1.8
不動産業・物品賃貸業	1.4	1.0
学術研究・専門・技術サービス業	1.7	1.1
宿泊業・飲食サービス業	6.7	10.3
生活関連サービス業・娯楽業	2.4	5.5
教育・学習支援業	2.8	4.4
医療・福祉	3.7	18.9
複合サービス事業	1.7	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	5.9	4.3
公務(他に分類されるものを除く)	3.8	1.8
分類不能の産業	0.2	0.2

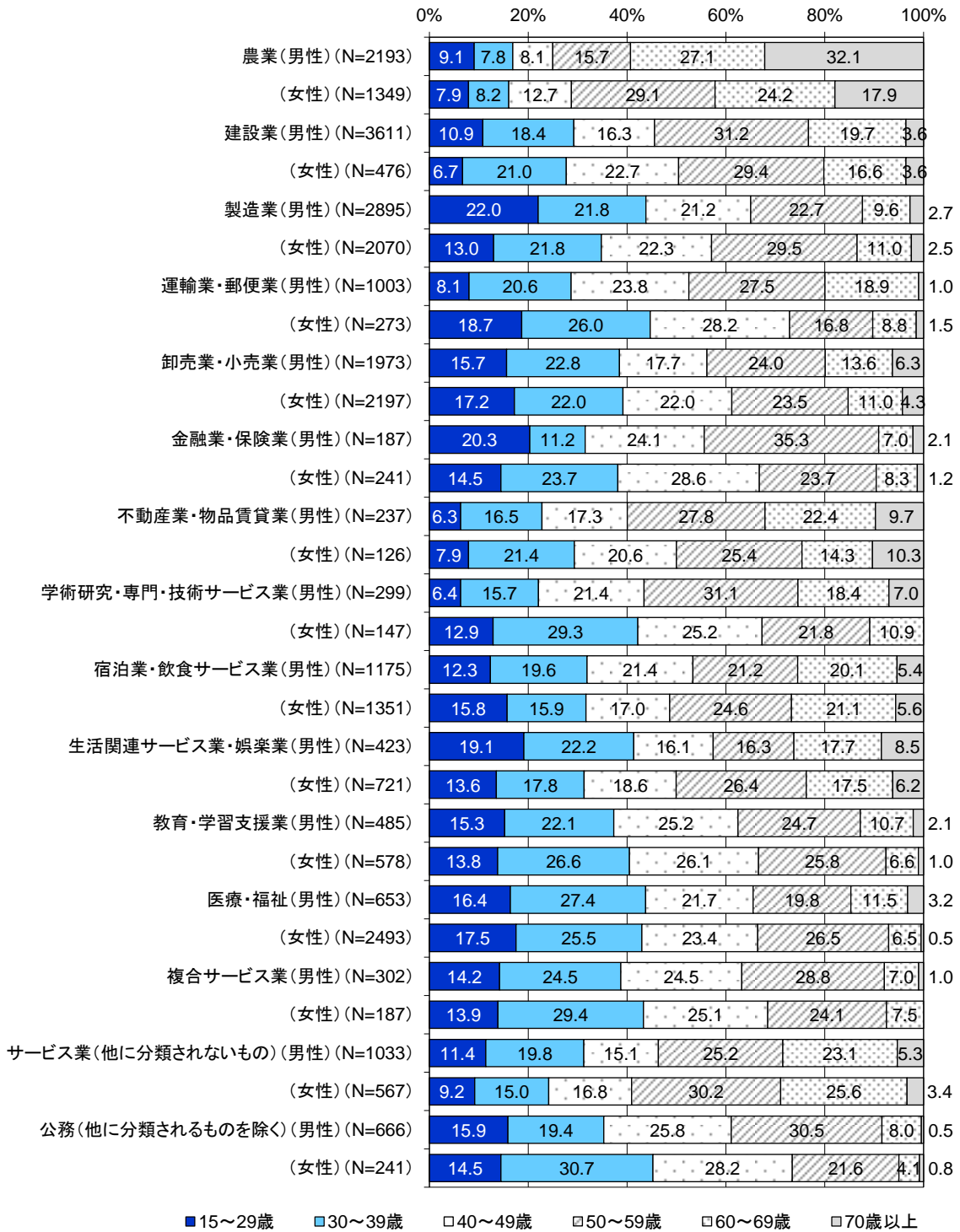
資料：国勢調査（2010年）

主な産業について、性別・年齢階級人口を見てみると、特化係数が男女とも3.0以上と特に高い農業は、男性では70歳以上が3割以上（32.1%）で最も高く、次いで高い60代（27.1%）と合わせると、60代以上が約6割（59.2%）となっています。女性も60代以上が4割以上（42.1%）となっており、他の産業の年齢構成と比較して偏りが大きく、特に男性において高齢化が顕著となっています。また、70歳以上の割合は、農業以外の産業ではいずれも男女とも1割程度からそれ以下となっています。

農業に次いで特化係数が高い建設業、宿泊業・飲食サービス業について見てみると、建設業は、男女とも50歳代が約3割（男性31.2%、女性29.4%）で最も高くなっています。

宿泊業・飲食サービス業は男女とも特に高い年代は見られず、比較的年代のバランスが取れています。

女性のみ特化係数が1.0以上の製造業と生活関連サービス業・娯楽業の女性について見てみると、いずれも50代が比較的多いものの、年代による大きな偏りは見られません。



資料：国勢調査

第2節 人口の将来推計と分析

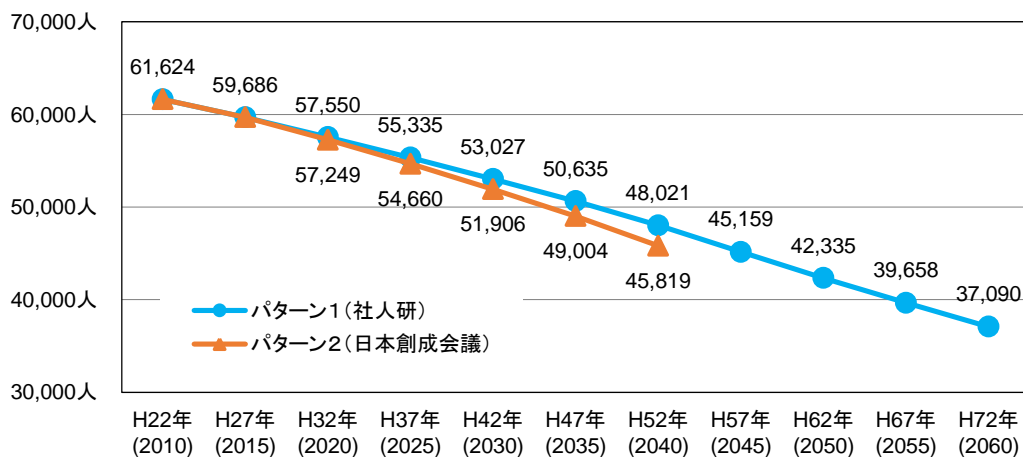
1 将来推計

－2040年の総人口は、社人研推計4.8万人、日本創成会議推計4.6万人

本市の将来的な人口について、以下の2つのパターンで推計を行います。

<p>■パターン1 _社人研推計に準拠（2060年（平成72年）までを推計）</p> <p>〈自然増減〉の設定 合計特殊出生率が2010年（平成22年）と同水準で推移すると仮定</p> <p>〈社会増減〉の設定 2015年（平成27年）以降、全国的に移動率が一定程度縮小すると仮定 （国勢調査に基づく2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の間の純移動率が、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）の間、定率で0.5倍に縮小し、2035年（平成47年）から2040年（平成52年）の間は、そのまま一定となると仮定）</p>
<p>■パターン2 _日本創成会議推計に準拠（2040年（平成52年）までを推計）</p> <p>〈自然増減〉の設定 合計特殊出生率が2010年（平成22年）と同程度で推移すると仮定 （パターン1の推計と同じ）</p> <p>〈社会増減〉の設定 全国の移動総数が、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の間の推計値より縮小せず、2035年（平成47年）から2040年（平成52年）の間まで概ね同水準で推移すると仮定</p>

推計結果を見ると、2040年（平成52年）の推計人口は、パターン1では約4.8万人、パターン2では約4.6万人となり、パターン2が約2千人少なくなっています。本市では先述したように、社会減の状況が続いているため、2040年（平成52年）までの全国の移動総数が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと同水準で推移すると仮定するパターン2ではその影響が大きくなりやすく、人口減少が一層進行する推計結果となります。



※2010年（平成22年）は国勢調査

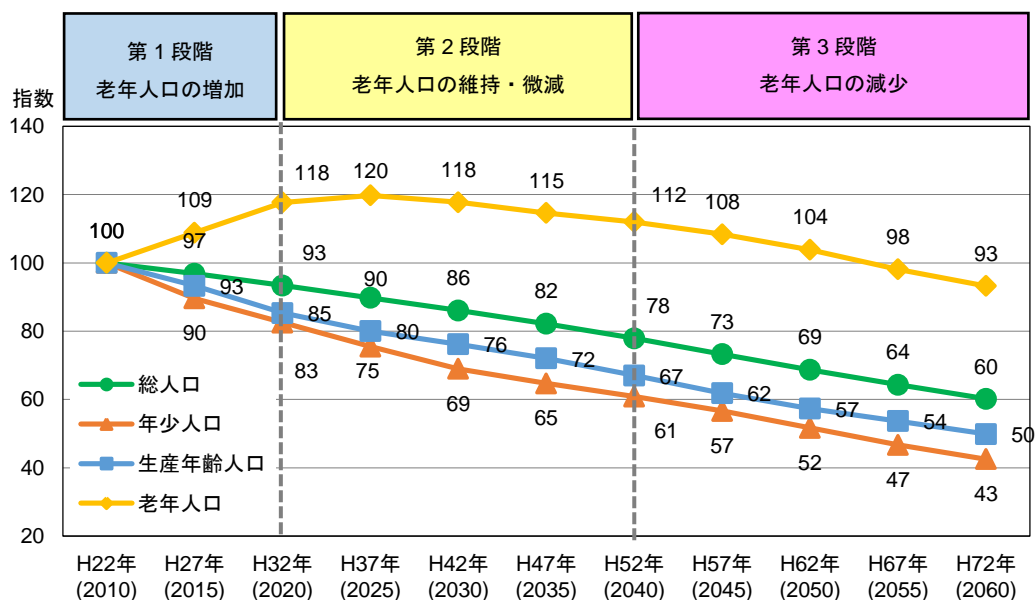
2 人口減少段階の分析

ー人口減少段階は全国より早く進行

人口減少は、その第1段階として「老年人口の増加」が起き、第2段階の「老年人口の維持・微減」、第3段階の「老年人口の減少」と、段階を経て進行するとされています。この視点で、人口減少段階について、パターン1の推計結果から見てみます。

2010年（平成22年）を100として2040年（平成52年）の年齢3区分の状況を見てみると、総人口は78（2010年比22%減）となっています。年少人口は61（同比39%減）、生産年齢人口は67（同比33%減）となっていますが、老年人口は112（同比12%増）となっており、総人口や年少人口、生産年齢人口が減少する中、老年人口のみ増加となっています。

老年人口は2020年（平成32年）まで増加（第1段階）、その後2040年（平成52年）まで同程度の維持から微減（第2段階）を経て減少（第3段階）する傾向が見られます。一方、全国の推計では、2040年（平成52年）から第2段階、2060年（平成72年）から第3段階とされており、本市の人口減少は全国より速く進行するといえます。



※2010年（平成22年）を100とし、2015年（平成27年）以降の社人研推計値を指数化。2010年（平成22年）の総人口は実績値（総人口61624人）、年齢3区分別人口は不詳分を按分した値（年少人口8349人、生産年齢人口37199人、老年人口16076人）を100とする

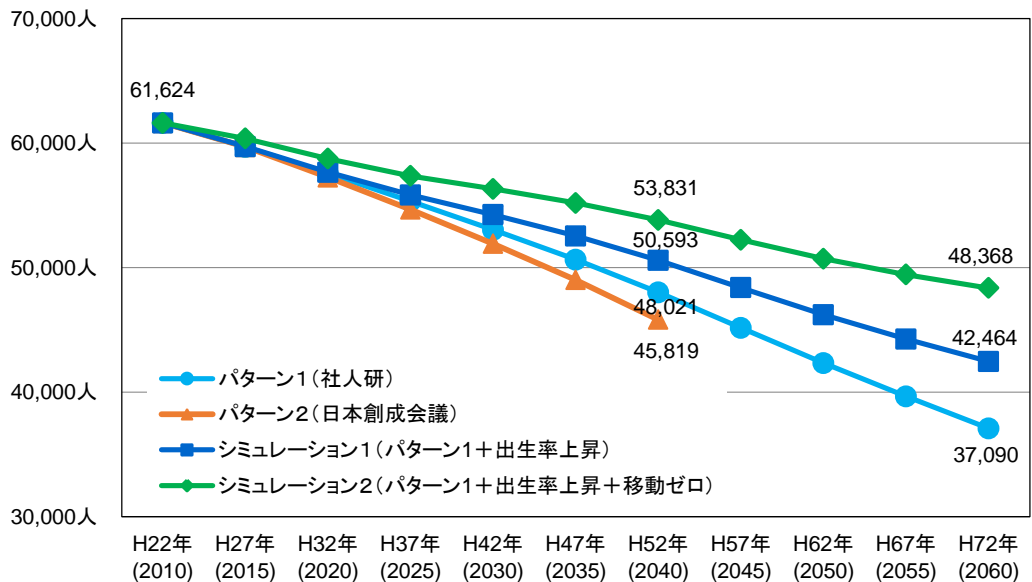
3 自然増減・社会増減が将来の人口に及ぼす影響

－自然増減は「影響度 3」、社会増減は「影響度 2」

本市の将来の人口変動に自然増減、社会増減がそれぞれどの程度影響するかを把握するため、先述のパターン 1 の推計をベースに以下の 2 つのシミュレーションを行います。

2040 年（平成 52 年）の総人口は、パターン 1 では約 4.8 万人となりますが、シミュレーション 1 では約 5.3 万人、シミュレーション 2 では約 5.4 万人となります。

<p>■シミュレーション 1（パターン 1+出生率上昇）</p> <p>〈自然増減〉の設定 パターン 1 において、合計特殊出生率が 2010 年（平成 22 年）年を基準に平成 42 年（2030）までに人口置換水準の 2.10 となると仮定</p>
<p>■シミュレーション 2（パターン 1+出生率上昇+移動ゼロ）</p> <p>〈自然増減〉・〈社会増減〉の設定 パターン 1 において、合計特殊出生率が 2010 年（平成 22 年）年を基準に平成 42 年（2030）までに人口置換水準の 2.10 となると仮定し、さらに純移動率がゼロで推移すると仮定</p>



※パターン 1、2 は再掲

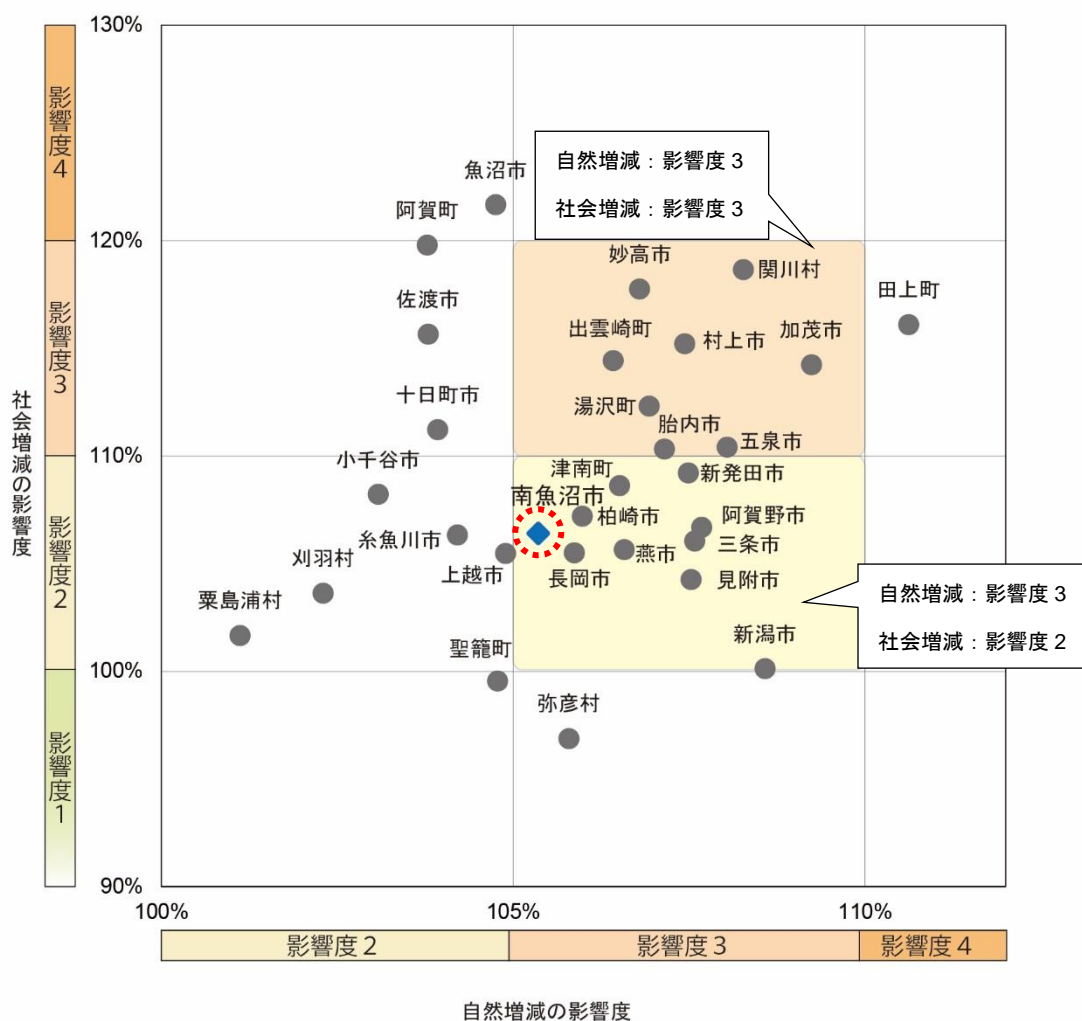
2040年（平成52年）の人口推計に及ぼす自然増減、社会増減それぞれの影響度は以下の方法で求めます。

<p>■自然増減の影響度</p> <p>①影響度の把握方法 2040年（平成52年）の総人口について、パターン1に占めるシミュレーション1の割合（影響度：％）を求め、5段階に影響度を整理</p> <p>②影響度の区分 100％未満：影響度1、100～105％：影響度2、105～110％：影響度3、110～115％：影響度4、115％以上：影響度5</p> <p>③影響度の判定結果 2040年（平成52年）の総人口シミュレーション1 /（同パターン1） =50,593人 / 48,021人（105.4％） ・・・「影響度3」</p>
<p>■社会増減の影響度</p> <p>①影響度の把握方法 2040年（平成52年）の総人口について、シミュレーション1に占めるシミュレーション2の割合（影響度：％）を求め、5段階に影響度を整理（自然増減を固定することで社会増減の影響のみを把握）</p> <p>②影響度の区分 100％未満：影響度1、100～110％：影響度2、110～120％：影響度3、120～130％：影響度4、130％以上：影響度5 （自然増減の影響度とは区分範囲が異なる）</p> <p>③影響度の判定結果 2040年（平成52年）の総人口シミュレーション2 /（同シミュレーション1） =53,831人 / 50,593人（106.4％） ・・・「影響度2」</p>

影響度は1から5へ値が大きくなるにつれて相対的な影響の度合いが大きくなることを示しています。シミュレーション1とパターン1の比較から自然増減の影響度を求めると、「影響度3」となります。また、シミュレーション1とシミュレーション2の比較から社会増減の影響度を求めると、「影響度2」となります。

本市は、自然増減が「影響度3」、社会増減が「影響度2」であり、先述の「人口の自然増減・社会増減の傾向」においても、近年特に自然減の傾向が強まっていることがうかがえました。これらのことから、出生数と健康長寿の確保を特に強く推進するとともに、若者を中心とした転入の拡大と転出の抑制にも取り組むことが有効と考えられます。

県内の他の市町村の状況と合わせて見てみると、本市と同様の「自然増減の影響度 3・社会増減の影響度 2」に該当する市町村は県内で最も多く、10 市町村となっています。次いで多いのは「自然増減の影響度 3・社会増減の影響度 3」に該当する 8 市町村となっています。



4 人口構造の推計

ーシミュレーション 1、2 では 2025 年以降、高齢化が抑制される

パターン 1、シミュレーション 1、2 の推計結果について、年齢 3 区分別人口の変化と増減の状況を 2010 年（平成 22 年）と 2040 年（平成 52 年）の比較で見えます。これによると、全体的にパターン 1 と比較して、シミュレーション 1、2 は人口の変動が小さくなっています。

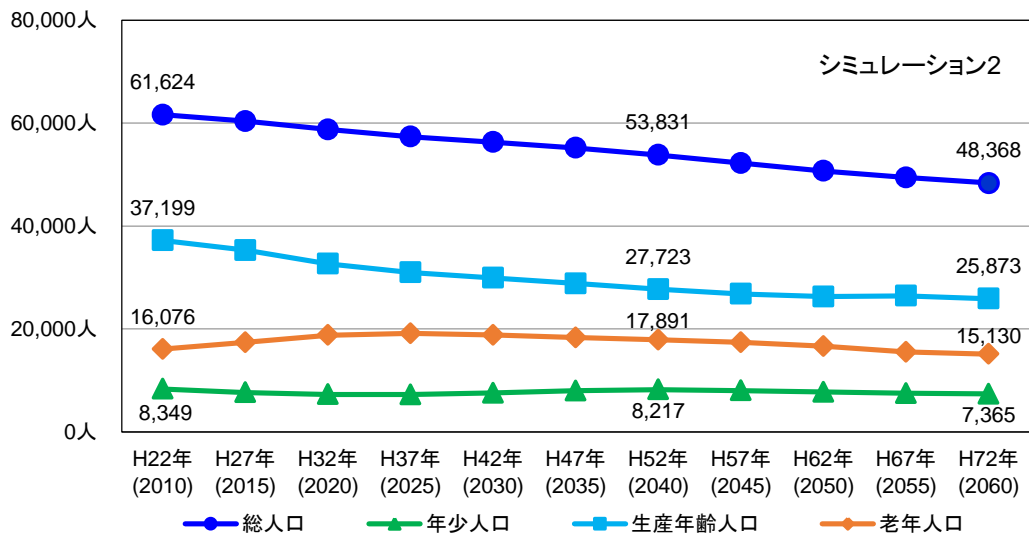
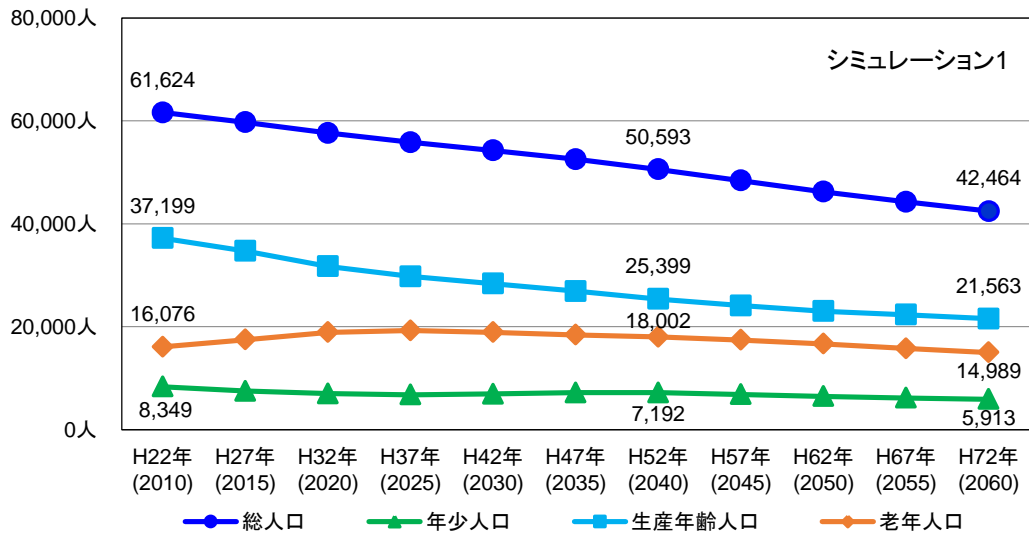
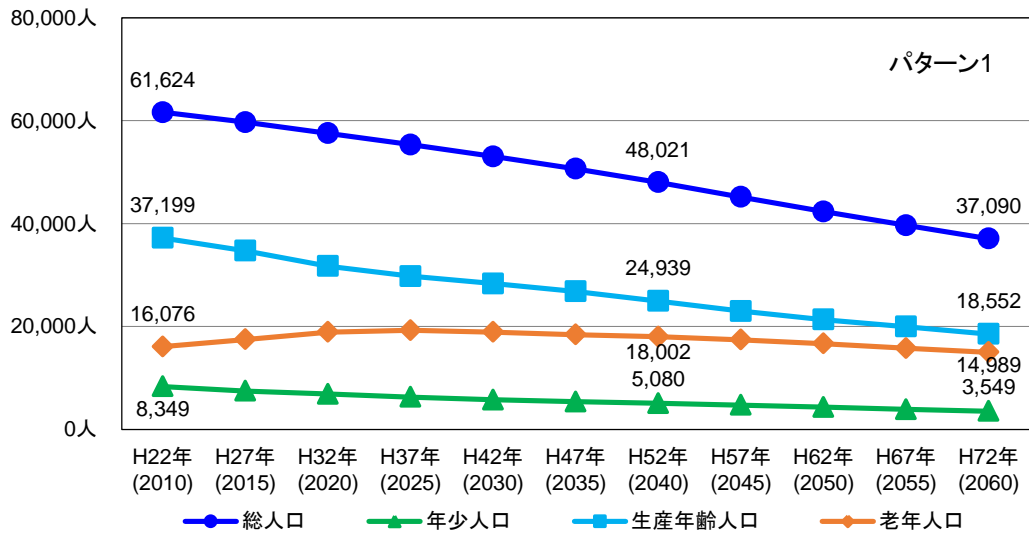
推計人口（人）		総人口	年少人口	うち 0-4 歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口
平成 22 年 (2010)	現状値	61,624	8,349	2,539	37,199	16,076	6,485
平成 52 年 (2040)	パターン 1	48,021	5,080	1,606	24,939	18,002	4,016
	シミュレーション 1	50,593	7,192	2,312	25,399	18,002	4,061
	シミュレーション 2	53,831	8,217	2,703	27,723	17,891	4,763

H22 年 (2010) からの 変化率 (%)		総人口	年少人口	うち 0-4 歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口
平成 52 年 (2040)	パターン 1	-22.1	-39.2	-36.7	-33.0	12.0	-38.1
	シミュレーション 1	-17.9	-13.9	-8.9	-31.7	12.0	-37.4
	シミュレーション 2	-12.6	-1.6	6.5	-25.5	11.3	-26.6

※2010 年（平成 22 年）の総人口は実績値、各区分人口は不詳分を按分した値

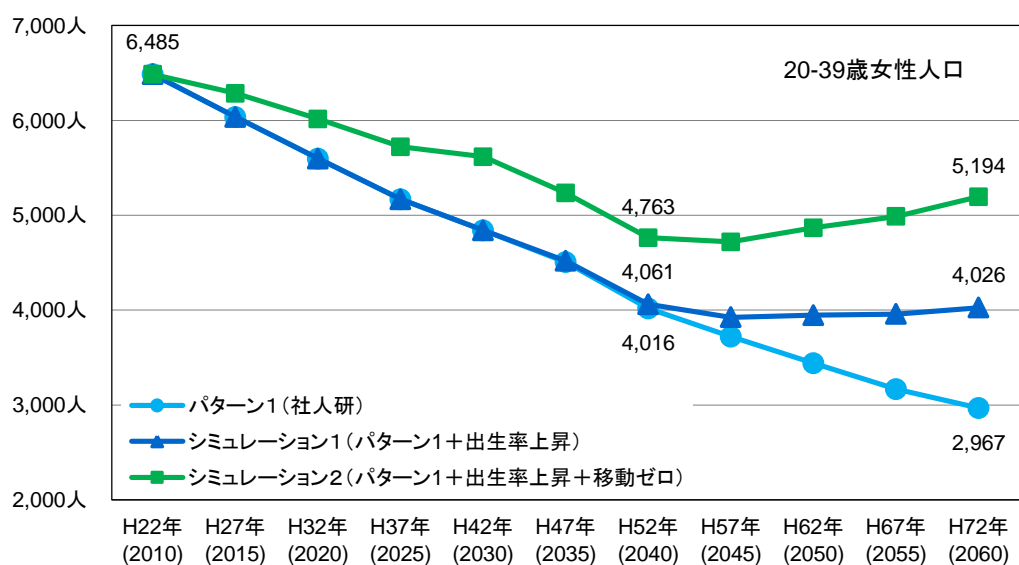
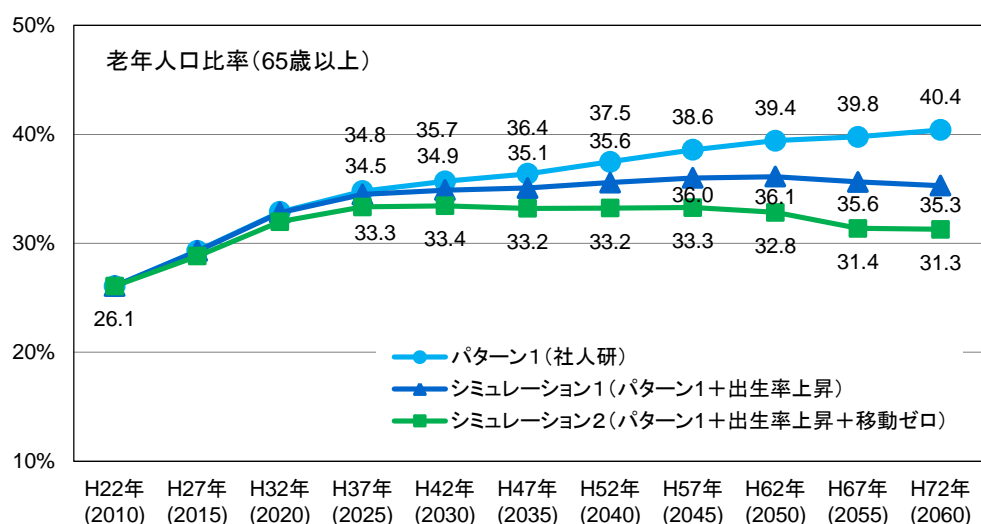
次に、パターン 1、シミュレーション 1、2 について、2040 年（平成 52 年）までの仮定を延長し、2060 年（平成 72 年）までの長期的な推計を行い、年齢 3 区分での人口構造の長期的変化を 2010 年（平成 22 年）との比較で把握します。

生産年齢人口と老年人口の差はパターン 1 では年々小さくなりますが、シミュレーション 1 では 2050 年（平成 62 年）の差が約 6 千人で最も小さく、その後は同程度の差で推移しています。シミュレーション 2 では 2045 年（平成 57 年）の差が約 9 千人で最も小さく、その後、緩やかに差が大きくなります。



老年人口比率（高齢化率）について見てみると、パターン1、シミュレーション1、2のいずれも2025年（平成37年）に向けて高齢化率が7%以上上昇し、パターン1ではそれ以降も緩やかな上昇傾向が続きます。しかし、シミュレーション1、2では2025年（平成37年）以降、高齢化率の大きな変動は見られず、高齢化の進行が抑制されると考えられます。

また、出生率とともに出生数に大きな影響を及ぼすと考えられる20～39歳女性人口について見てみると、2040年（平成52年）ではパターン1とシミュレーション1は約4千人で同程度となっていますが、シミュレーション2では約5千人となっています。2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の変化率で見ると、パターン1は38.1%減、シミュレーション1は37.4%減、シミュレーション2は26.6%減となっています。



5 市民意識の状況

本市が独自に実施した「結婚に関するアンケート」及び「まちづくりに関する市民アンケート」、さらに新潟県が高校生を対象に実施した「学校生活等に関する意識調査」の結果から、市民意識の状況を整理します。

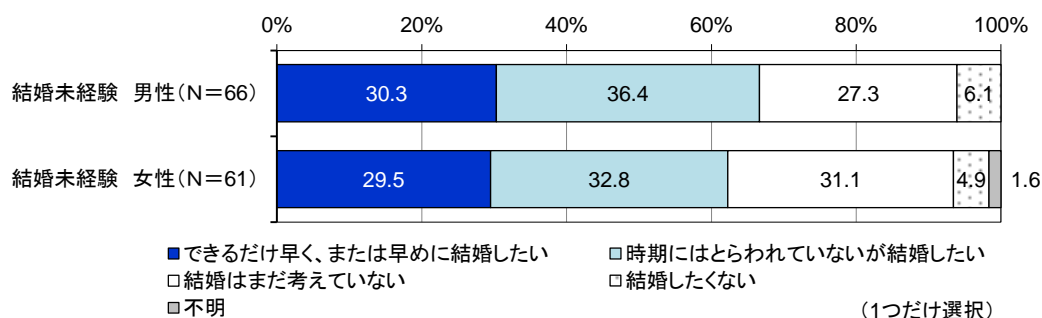
① 結婚に関するアンケート

実施年	2012年（平成24年）
対象	満18歳以上45歳未満の市民1,500人（男性767人・女性733人）
回収数	437件（回収率29.1%）
実施機関	南魚沼市

【結婚未経験者の結婚への希望】

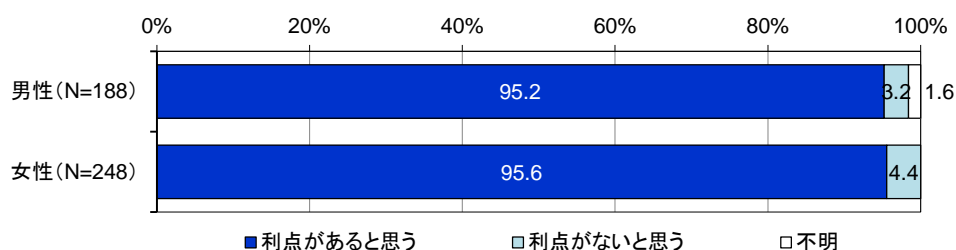
結婚未経験者（結婚の予定なし）について、結婚への意向を聞いたところ、「できるだけ早く、または早めに結婚したい」が男女とも約3割（男性30.3%、女性29.5%）、「時期にはとらわれていないが結婚したい」が3割以上（男性36.4%、女性32.8%）となっており、これらを合わせると6割以上（男性66.7%、女性62.3%）が「結婚したい」としています。さらに「結婚はまだ考えていない」（男性27.3%、女性31.1%）を肯定的意向とすると、合わせて9割以上（男性94.0%、女性93.4%）となっています。

男女とも結婚未経験者のほとんどが、結婚への肯定的な意向を持ち、さらに6割以上が明確な結婚の意向を持っていることが示されています。



【結婚の利点】

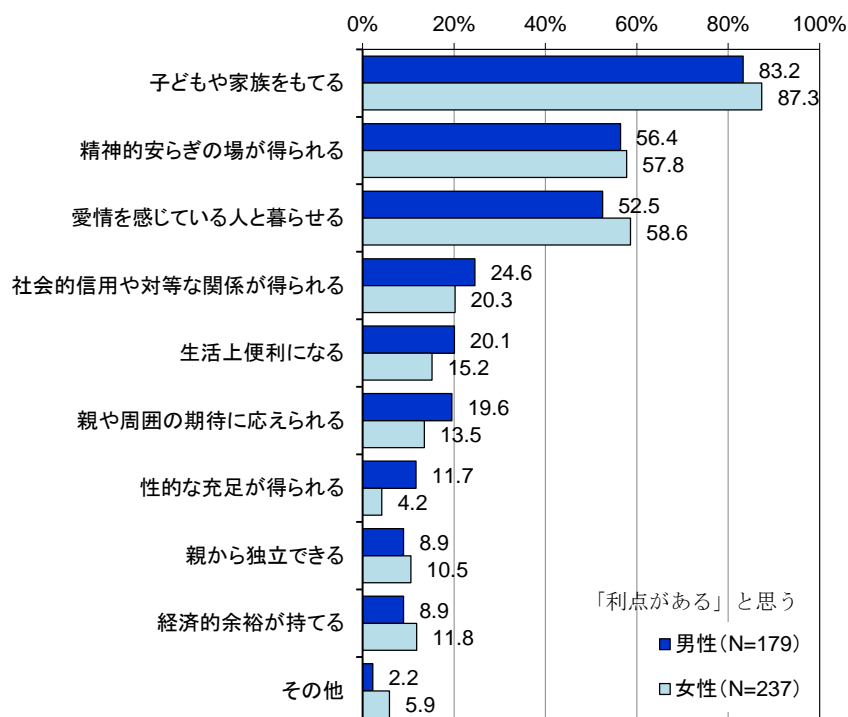
結婚することの利点の有無について、男女とも「利点があると思う」が 9 割以上（男性 95.2%、女性 95.6%）となっています。



(1 つだけ選択)

「利点があると思う」と回答した場合について、具体的な内容を見ると、男女とも「子どもや家族をもてる」(男性 83.2%、女性 87.3%) が特に高く、次いで男女とも「精神的安らぎの場が得られる」(男性 56.4%、女性 57.8%)、「愛情を感じている人と暮らせる」(男性 52.5%、女性 58.6%) の 2 項目が高くなっています。

男女ともほとんどが、結婚の利点を認識しており、特に結婚によって子どもや家庭をもつことを肯定的にとらえていることが示されています。

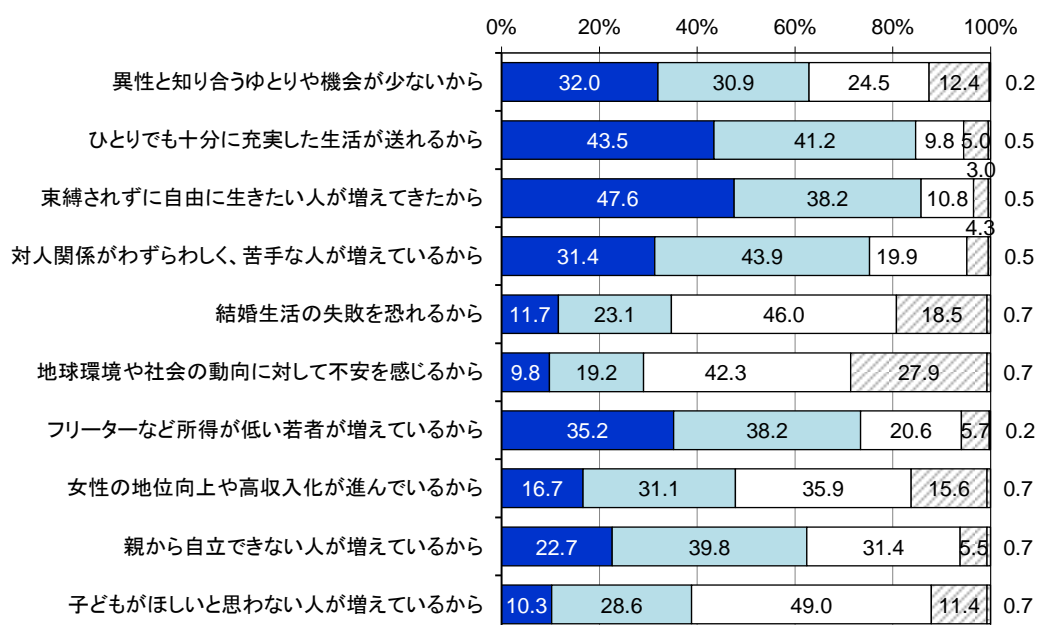


(いくつでも選択)

【未婚・晩婚の原因】

未婚・晩婚の原因について項目毎に「そう思う」を見ると、「ひとりでも十分に充実した生活が送れるから」「束縛されずに自由に生きていきたい人が増えてきたから」（それぞれ 43.5%、47.6%）の 2 項目が特に高く、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、いずれも 8 割以上（それぞれ 84.7%、85.8%）となっています。また、「対人関係がわずらわしく、苦手な人が増えているから」「フリーターなど所得が低い若者が増えているから」も「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると 7 割以上（それぞれ 75.3%、73.4%）となっています。

生活や生き方の選択肢が多様化していることが要因と考えられている中、コミュニケーション能力の低下や不安定な雇用環境を要因と考える人も多いことが示されています。



■そう思う □どちらかといえばそう思う □あまりそう思わない □そう思わない □不明

(N=437 ・それぞれ1つだけ選択)

【交際している異性の有無】

結婚未経験者の異性との交際について、「交際している異性はいないが、交際は望んでいる」は男性 50.0%、女性 36.1%となっており、「とくに異性との交際を望んでいない」（男性 16.7%、女性 13.1%）と合わせた「交際している異性はいない」は男性 66.7%、女性 49.2%となっています。

これについて、全国調査の結果と比較すると、交際相手がいる場合には結婚意向が若干強く、交際相手がいない場合の交際への希望も強いことがうかがえます。

(%)	南魚沼市		全国	
	男性	女性	男性	女性
恋人として交際している異性がいる	22.7	36.1	22.8	30.9
（いずれ結婚したいと思っている）	19.7	24.6	15.1	21.9
（とくに結婚は考えていない）	3.0	11.5	7.4	8.5
友人として交際している異性がいる	10.6	14.8	9.4	11.9
（いずれ結婚したいと思っている）	4.5	8.2	1.5	2.0
（とくに結婚は考えていない）	6.1	6.6	7.6	9.6
交際している異性はいないが、交際は望んでいる	50.0	36.1	32.6	25.7
とくに異性との交際を望んでいない	16.7	13.1	27.6	22.6

（N＝男性66・女性61　・1つだけ選択）

※全国：「出生動向基本調査」社人研（2010年）

【結婚を考えたとき気になること】

結婚未経験者が結婚を考えたときに気になることについて、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」「お金を自由に使えるか」「住む場所が制約されないか」などが上位を占めています。

全国調査の結果と比較してみると、男女とも「住む場所が制約されないか」が全国より高くなっています。また、男性では「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」が全国より高く、女性では「お金を自由に使えるか」が全国より低くなっています。

		(%)	お金を自由に使えるか	職業を自由に選べるか	仕事(または学業)の時間を自由に取れるか	余暇や遊びの時間を自由に取れるか	住む場所が制約されないか	自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか	好みや制約されないか	ファッションや食物などの	自由な人生設計ができるか
南魚沼市	男性	総数	37.7	19.7	21.3	50.8	36.1	65.6	21.3	26.2	
		18～24 歳	50.0	25.0	29.2	58.3	54.2	58.3	29.2	33.3	
		25～34 歳	27.3	9.1	22.7	45.5	22.7	59.1	22.7	22.7	
		35～45 歳	25.0	20.0	5.0	35.0	20.0	65.0	5.0	15.0	
全国		総数(18～34)	46.1	12.6	17.5	46.7	13.8	48.7	12.3	20.8	
		18～24 歳	45.5	14.0	17.8	48.3	14.0	48.3	13.4	22.9	
		25～34 歳	46.7	11.2	17.1	45.5	13.6	49.1	11.3	18.8	
南魚沼市	女性	総数	25.8	21.2	33.3	53.0	27.3	54.5	27.3	24.2	
		18～24 歳	33.3	23.3	36.7	50.0	23.3	60.0	23.3	30.0	
		25～34 歳	29.4	35.3	47.1	70.6	41.2	64.7	35.3	35.3	
		35～45 歳	14.3	7.1	21.4	57.1	28.6	50.0	35.7	7.1	
全国		総数(18～34)	46.5	20.6	31.7	51.1	19.4	60.5	24.9	20.8	
		18～24 歳	46.0	22.5	32.8	53.7	18.6	58.3	25.4	22.9	
		25～34 歳	47.2	18.2	30.4	47.7	20.4	63.2	24.4	18.8	

(N=男性66・女性61 ・いくつでも選択)

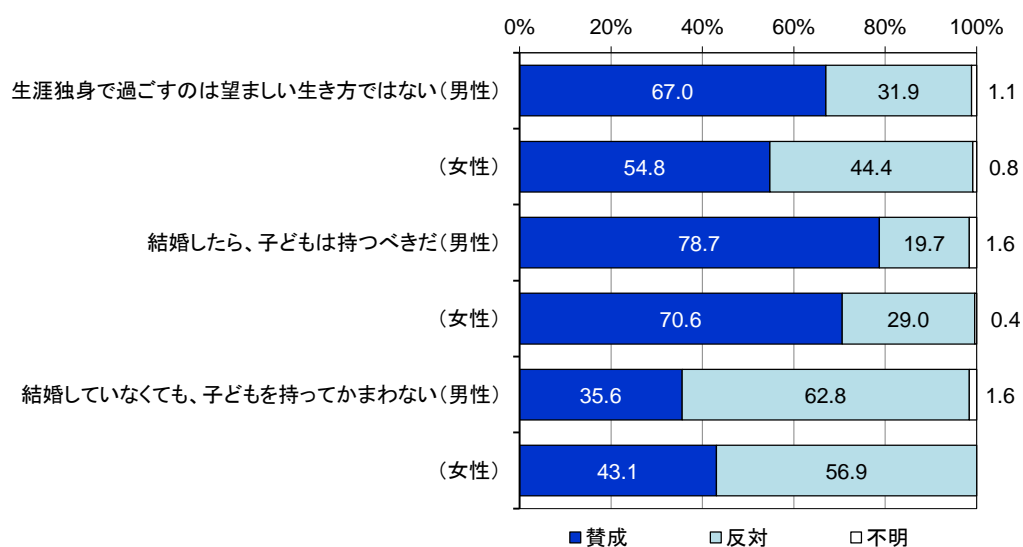
※全国：「出生動向基本調査」社人研（2010年）

【結婚・家族に関する意識】

「生涯独身で過ごすのは望ましい生き方ではない」は、男性 67.0%、女性 54.8%が「賛成」となっており、男性のほうが「生涯独身」について比較的否定的な見方をしていることがうかがえます。

「結婚したら子どもを持つべきだ」は、男性 78.7%、女性 70.6%が「賛成」となっており、結婚と子どもを持つことについて、男女とも肯定的な見方をしている人が多いことがうかがえます。

一方、「結婚していなくても、子どもを持ってかまわない」は、男性 62.8%、女性 56.9%が「反対」となっており、男女とも約 6 割が否定的な見方をする中で、女性のほうが肯定的な見方をする人が若干多くなっています。



(N=男性188・女性248・1つだけ選択)

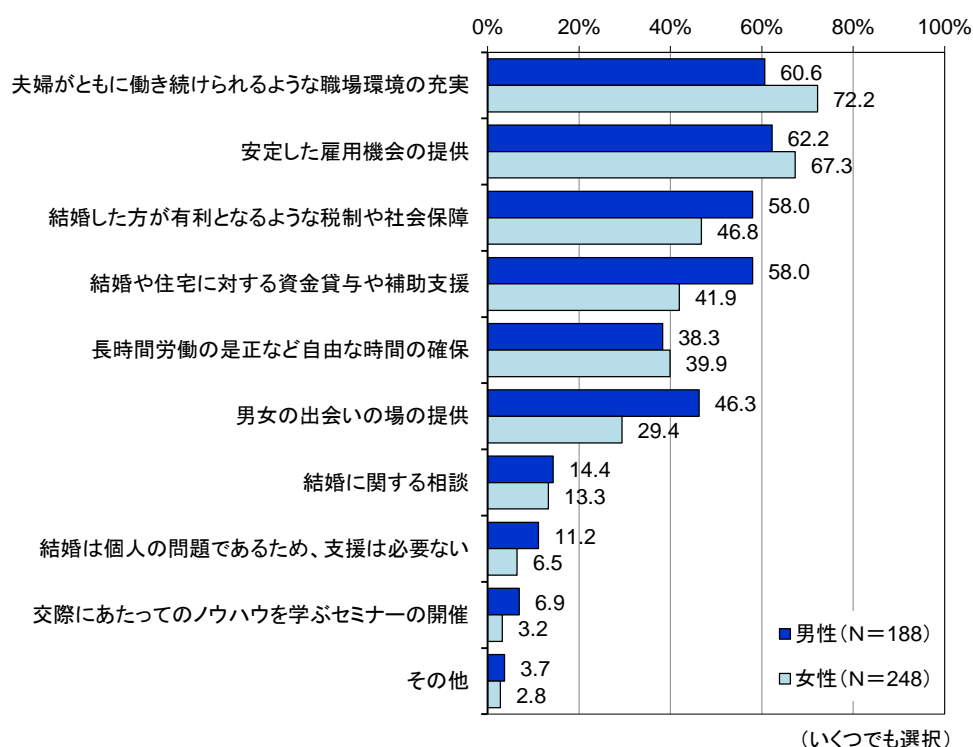
※「賛成」は「まったく賛成」「どちらかと言えば賛成」の合計値、「反対」は「まったく反対」「どちらかと言えば反対」の合計値

【結婚への支援】

男女とも「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「安定した雇用機会の提供」の2項目が高く、男性は6割以上（それぞれ60.6%、62.2%）、女性は約7割（それぞれ72.2%、67.3%）となっています。次いで男女とも「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」の2項目が高く、男性は約6割（58.0%で同値）、女性は4割以上（それぞれ46.8%、41.9%）となっています。

男女の差は「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」「男女の出会いの場の提供」で大きく、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」は女性、「結婚したほうが有利となるような税制や社会保障」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」「男女の出会いの場の提供」は男性がそれぞれ10ポイント以上高くなっています。

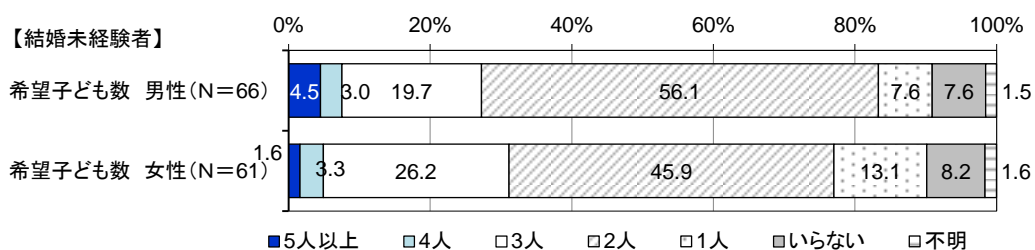
ワーク・ライフ・バランスの実現ための環境整備と雇用の安定が最重要と考えられていることがうかがえます。また、これに次いで、特に男性には税制優遇や資金補助などの支援や出会いの場が重視されていることが示されています。



【希望する子どもの数・実際の子どもの数】

結婚未経験者が希望する子どもの数は、男女とも「2人」が最も多く、男性は5割以上（56.1%）、女性は4割以上（45.9%）となっています。

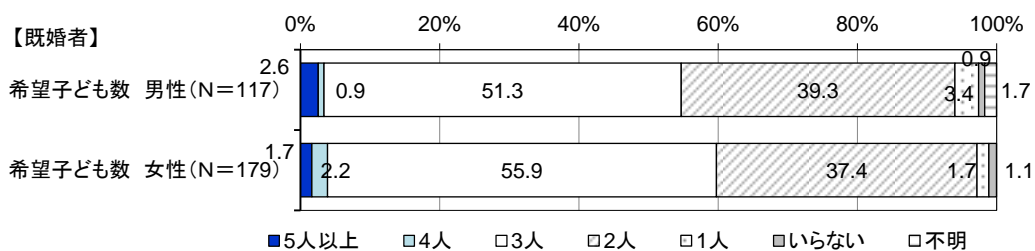
男女それぞれについて、回答された子どもの数を平均すると、男性では 2.17 人、女性では 2.08 人となっています（結婚未経験者のうち回答した男性 65 人、女性 60 人の平均値で、「5人以上」は 5 人として算出）。



(1つだけ選択)

既婚者（結婚の予定ありを含む）が希望する（理想とする）子どもの数は、男女とも「3人」が最も多く、ともに5割以上（男性51.3%、女性55.9%）となっています。

男女それぞれについて、回答された子どもの数を平均すると、男性では 2.57 人、女性では 2.61 人となっています（既婚者のうち回答した男性 115 人、女性 179 人の平均値で、「5人以上」は 5 人として算出（年齢不明を除く））。

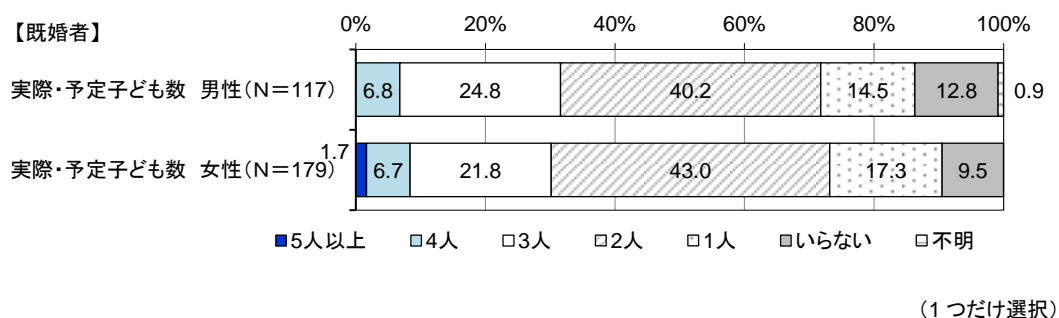


(1つだけ選択・男性のNは年代不明の1名を除く)

一方、既婚者の実際もしくは予定する子どもの数は、男女とも「2人」が最も多く、ともに4割以上（男性40.2%、女性43.0%）となっています。

男女それぞれについて、回答された子どもの数を平均すると、男性では1.98人、女性では2.04人となっています（既婚者のうち回答した男性115人、女性179人の平均値で、「5人以上」は5人として算出（年齢不明を除く））。

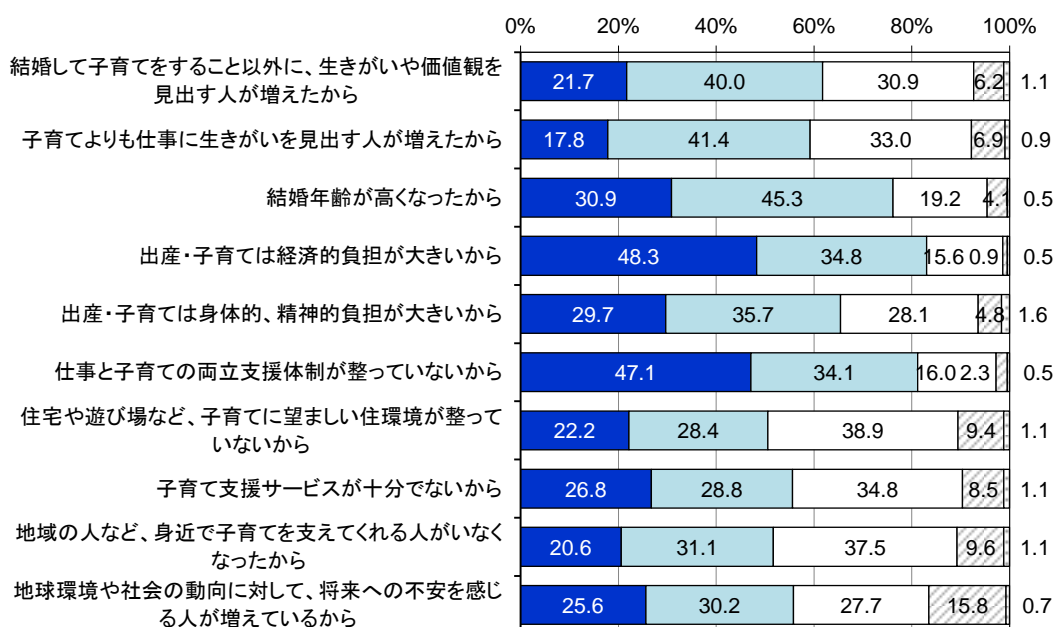
結婚未経験者が希望する子どもの数（男性2.17人、女性2.08人）よりも既婚者が希望する子どもの数（男性2.57人、女性2.61人）のほうが多くなっています。しかし、既婚者が実際もしくは予定する子どもの数（男性1.98人、女性2.04人）は、希望する子どもの数を下回っていることから、希望どおりには子どもを持ちにくい状況にあることがうかがえます。



【出生率が低い原因】

出生率が低い原因について項目毎に「そう思う」を見ると、「出産・子育ては経済的負担が大きいから」「仕事と子育ての両立支援体制が整っていないから」（それぞれ48.3%、47.1%）の2項目が特に高く、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、いずれも8割以上（それぞれ83.1%、81.2%）となっています。また、「結婚年齢が高くなったから」も「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると7割以上（76.2%）となっています。

経済的な負担とワーク・ライフ・バランスのための環境が整っていないことが出生率低下の要因という認識が強く持たれていることが示されています。



■ そう思う □ どちらかといえばそう思う □ あまりそう思わない □ そう思わない □ 不明

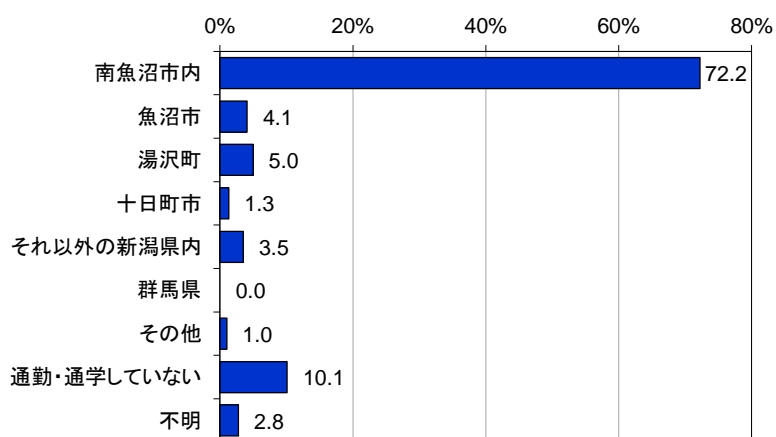
(N=437 ・それぞれ1つだけ選択)

② まちづくりに関する市民アンケート

実施年	2014年（平成26年）
対象	満20歳以上の市民2,500人（男女各1,250人）
回収数	1,029件（回収率41.2%）
実施機関	南魚沼市

【通勤・通学先】

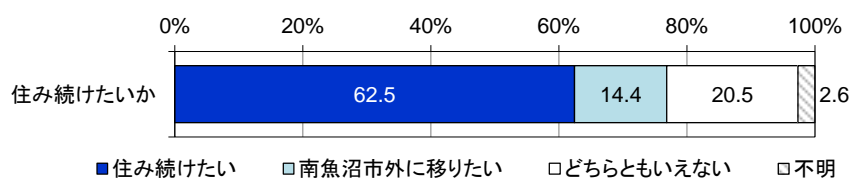
有業者（職業別で常勤、非常勤、自営）と学生について見てみると、「南魚沼市内」が7割以上（72.2%）となっており、市内在住・在勤者が多くを占めていることが示されています。



(N=684・1つだけ選択)

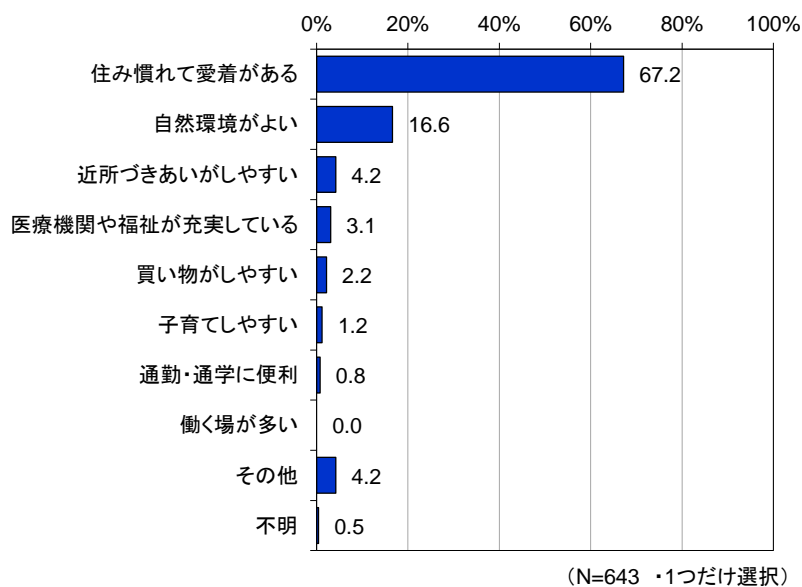
【住み続けたいか】

「住み続けたい」が6割以上（62.5%）で最も高く、次いで「どちらともいえない」が2割以上（20.5%）、「南魚沼市外に移りたい」が1割以上（14.4%）となっています。

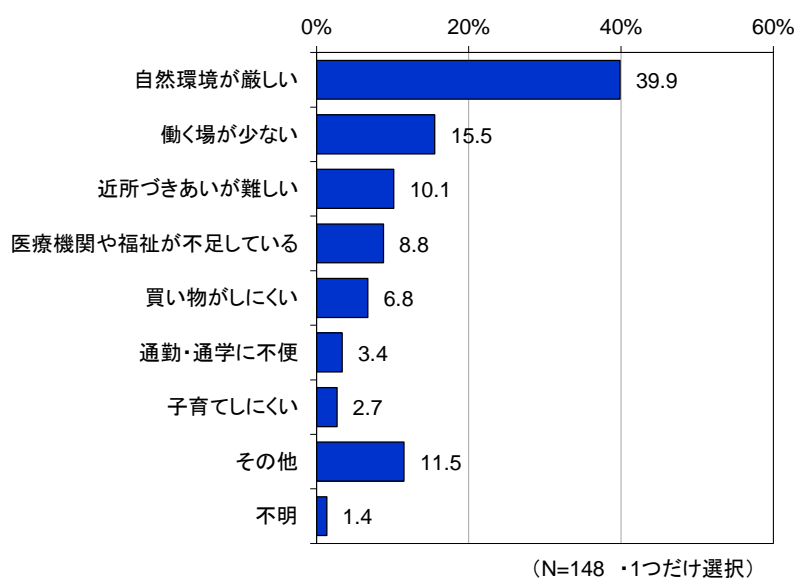


(N=1,029・1つだけ選択)

「住み続けたい」と回答した 643 人にその理由を聞いたところ、「住み慣れて愛着がある」が約 7 割 (67.2%) で特に高く、次いで「自然環境がよい」(16.6%) となっています。

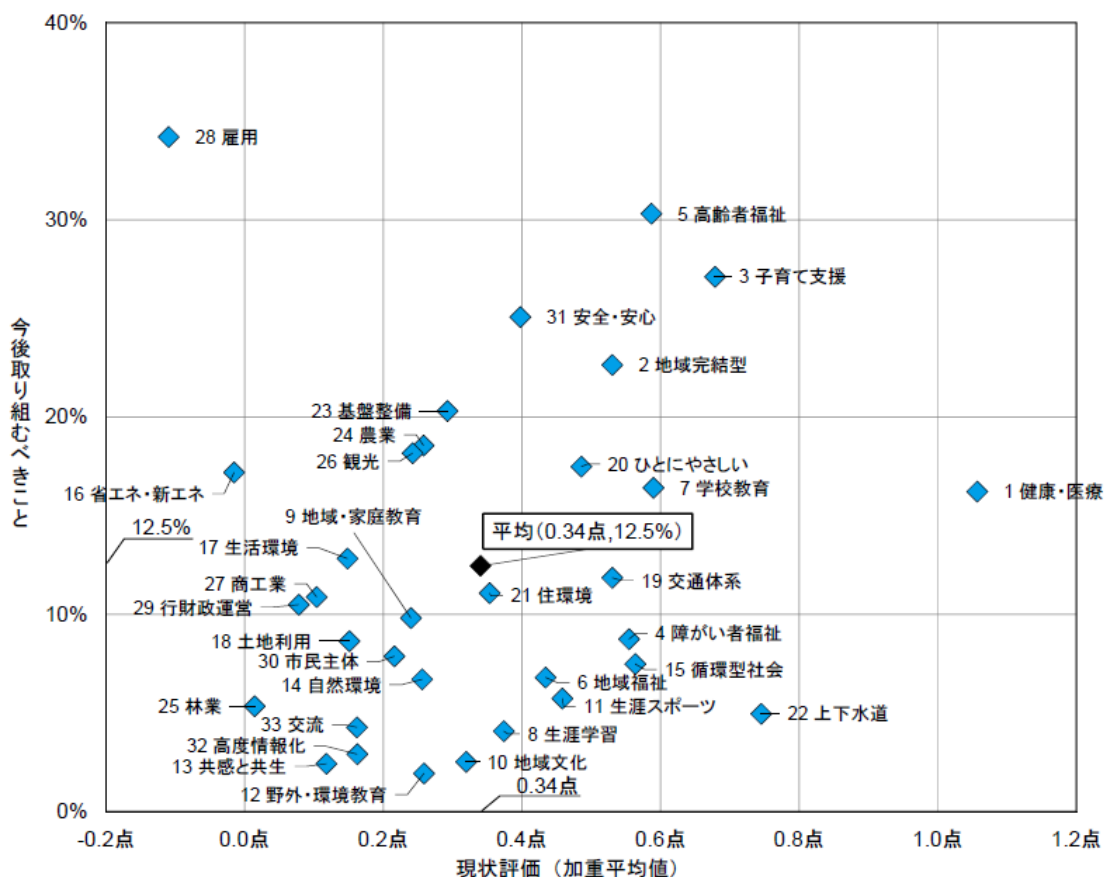


「南魚沼市外に移りたい」と回答した 148 人にその理由を聞いたところ、「自然環境が厳しい」が約 4 割 (39.9%) で特に高く、次いで「働く場が少ない」(15.5%)、「近所づきあいが難しい」(10.1%) となっています。「その他」の具体的内容として、雪・除雪 (7 件)、道路・交通 (3 件) などに関する記述が複数見られました。



【まちづくりの現状評価・今後取り組むべきこと】

まちづくりに関する33項目について、「まちづくりの現状評価」（項目毎に5段階で評価※1）と「今後取り組むべきこと」（33項目から5つまで選択）の結果を見てみると、「28 雇用」（雇用の促進）は現状評価が最も低く（加重平均値※2-0.11）、今後取り組むべきこととしては最も高く（34.2%）なっています。

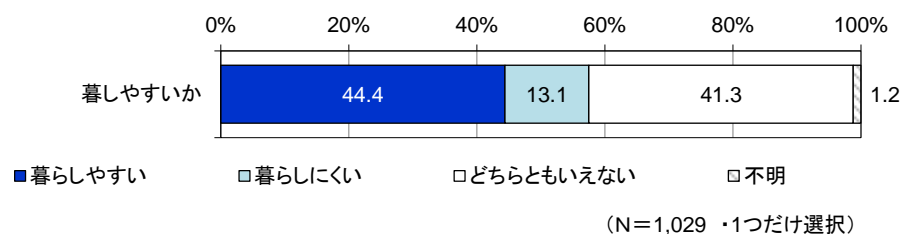


※1 「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の5段階で評価

※2 : 「そう思う」に+2点、「どちらかというと思う」に+1点、「どちらともいえない」に0点、「どちらかというと思わない」に-1点、「そう思わない」に-2点の加重値を与え、「不明」を除く回答者数で平均値(点)を算出したもの。基準値を0として、プラスの値の場合は肯定的、マイナスの値の場合は否定的な評価と考えられる。

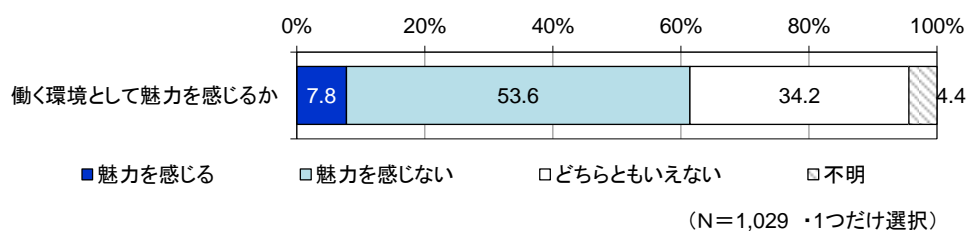
【暮らしやすいか】

「暮らしやすい」(44.4%)、「どちらともいえない」(41.3%)が同程度に高く、次いで「暮らしにくい」(13.1%)となっています。

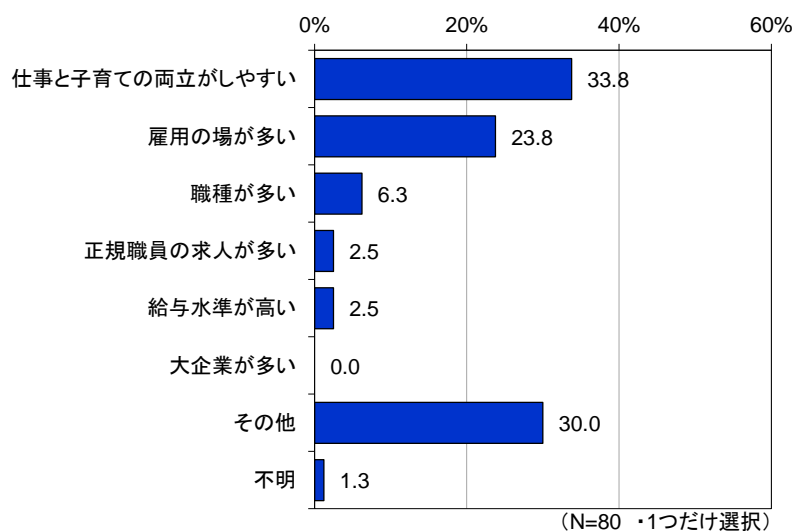


【働く環境として魅力を感じるか】

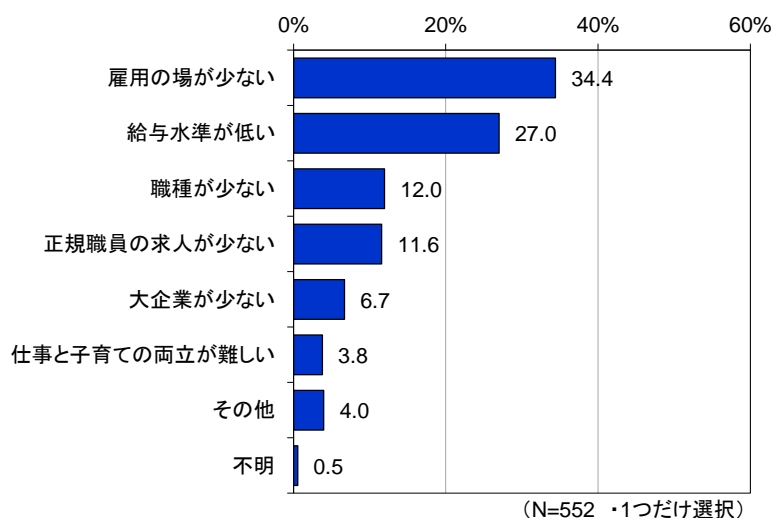
「魅力を感じない」が5割以上(53.6%)で最も高く、次いで「どちらともいえない」が3割以上(34.2%)、「魅力を感じる」が1割未満(7.8%)となっています。



「魅力を感じる」と回答した80人にその理由を聞いたところ、「仕事と子育ての両立がしやすい」が3割以上(33.8%)で最も高く、次いで「雇用の場が多い」が2割以上(23.8%)となっています。「その他」の具体的内容として、自然環境(6件)、人間関係(2件)などに関する記述が複数見られます。

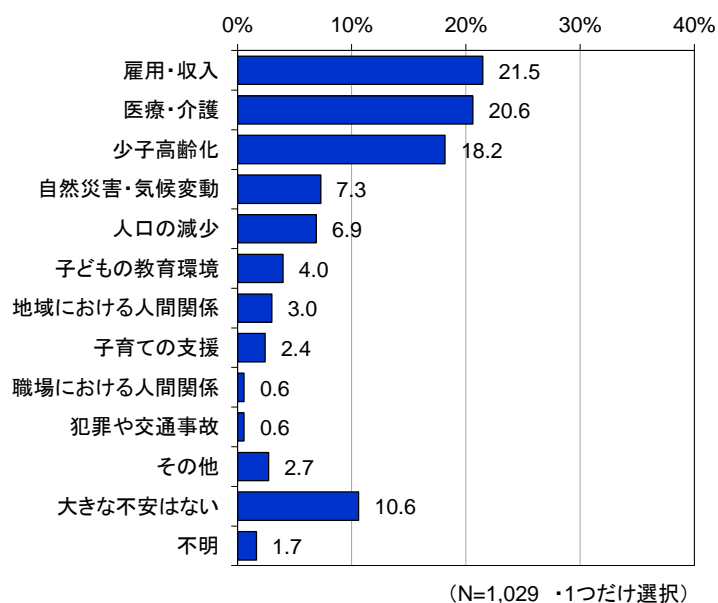


「魅力を感じない」と回答した 552 人にその理由を質問したところ、「雇用の場が少ない」が 3 割以上(34.4%)で最も高く、次いで「給与水準が低い」(27.0%)、「職種が少ない」(12.0%)、「正規職員の求人が少ない」(11.6%) となっています。「その他」の具体的内容として、人口・若者が少ない(5 件)、すべての項目が当てはまる(3 件)、車がなければ生活できない(2 件)などに関する記述が複数見られます。



【南魚沼市で暮らす上で暮らしにくさや不安を感じていること】

「雇用・収入」(21.5%)、「医療・介護」(20.6%)、「少子高齢化」(18.2%) の 3 項目が約 2 割で同程度に高く、次いで「大きな不安はない」(10.6%)、「自然災害・気候変動」(7.3%)、「人口の減少」(6.9%) となっています。

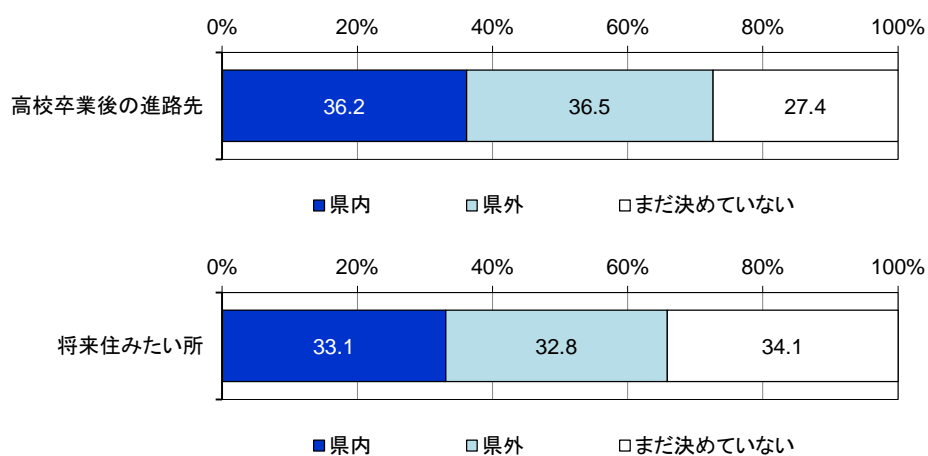


③ 学校生活等に関する意識調査

実施年	2015年（平成27年）
対象	県内高等学校全1・2年生 うち市内及び近隣の6校 堀之内・小出・国際情報・六日町・八海・塩沢商工のみ抜粋
回収数	1,758件（回収率93.7%）
実施機関	新潟県

【進路先・住みたい所】

高校卒業後の進路先については、県内36.2%、県外36.5%、将来住みたい所については、県内33.1%、県外32.8%となっており、いずれも県内と県外の割合が同程度となっています。



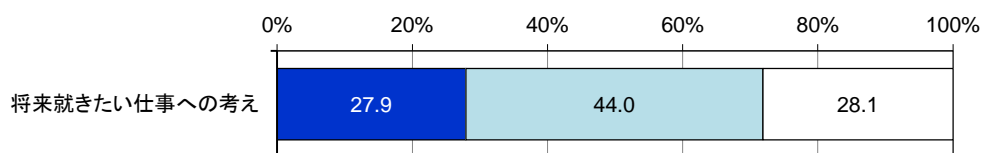
(N=1,758・いずれも1つだけ選択)

【将来就きたい仕事・職業】

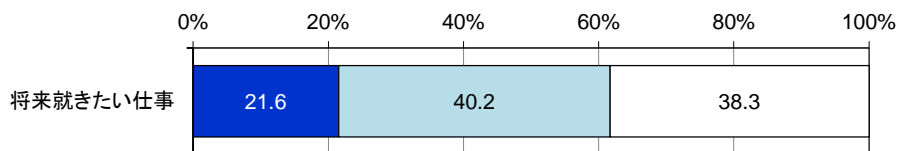
将来就きたい仕事への考えについて、「ある程度考えている」が4割以上（44.0%）で最も高く、次いで「具体的に考えている」が約3割（27.9%）となっており、これらを合わせると7割以上（71.9%）が「考えている」としています。また、将来就きたい仕事について、「だいたい決めている」が4割以上（40.2%）で最も高く、次いで「具体的に決めている」が2割以上（21.6%）となっており、これらを合わせると6割以上（61.8%）が「決めている」としてしています。

将来就きたい職業について、最も多いのは「医療従事者（薬剤師、看護師、臨床検査技師等）」（14.8%）となっています。上位の職業を見てみると、医療従事者の他に、調理師や技術職、デザイナーなど専門的な技術や知識を要する職業や、保育、教育、公務員など資格・試験が必要となる職業が占めています。これらの職業を希望する場合、比較的早い時期に方向性が決められていることがうかがえます。

県内に住み続けたいという意向を受け止めるとともに、就きたい職業への希望がかなえられる環境をつくり、進路決定にかかわる適切な時期に情報を提供し、判断の材料となるよう促すことが、地域で学ぶ若者の将来的な地域定着のために必要と考えられます。

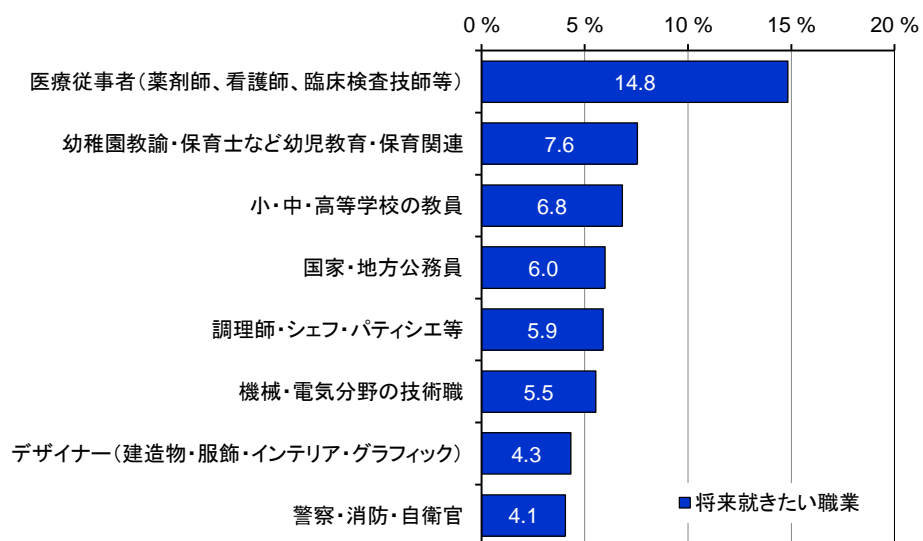


■具体的に考えている □ある程度具体的に考えている □まだ具体的に考えていない



■具体的に決めている □だいたい決めている □まだ決めていない

(N=1,758・いずれも1つだけ選択)



(N=将来就きたい仕事を「具体的に決めている」「だいたい決めている」1,085人・1つだけ選択)
 ※全26項目中4.0%以上の項目のみ表示

6 人口動向についてのまとめ

〈総人口〉 1955年（昭和30年）以降、2010年（平成22年）までは6万人を上回っていましたが、1995年（平成7年）以降減少傾向にあり、社人研による推計では、これまでにない急速な人口減少の進行により、2040年（平成52年）には5万人を下回るとされています。

〈年齢3区分人口〉 年少人口は緩やかな減少を続け、2005年（平成17年）以降は1万人未満となっています。生産年齢人口は2000年（平成12年）まで約4万人を維持していましたが、その後減少傾向が顕著となっています。一方、老年人口は1995年（平成7年）以降、年少人口を上回るようになり、その後も増加しています。社人研による推計では、2040年（平成52年）に年少人口は約5千人、生産年齢人口は約2.5万人、老年人口は約1.8万人となっています。これらの推移を割合で見ると、老年人口は増加傾向、年少人口は減少傾向にありますが、2025年（平成37年）以降は変動が小さくなり、年少人口約1割、生産年齢人口約5割、老年人口約4割程度で推移するとされています。

〈性・年齢別の人口〉 2010年（平成22年）には男女とも55～59歳が最多となっていますが、社人研による推計では、2040年（平成52年）には男性は60代、女性は90歳以上が最多となり、特に高齢の年代で男女の人口差が大きくなるとされています。

〈世帯あたり的人数〉 1970年（昭和45年）の4.6人が2010年（平成22年）の3.2人まで減少しており、世帯数の増加と世帯あたり人数の減少は今後も進行すると考えられます。

〈自然増減〉 2001年（平成13年）以降、死亡数が出生数を上回っており（自然減）、その差は大きくなる傾向となっています。自然増減にかかわる合計特殊出生率は、1996年（平成8年）の1.98以降年々低下し、2005年（平成17年）には1995年（平成7年）以降の最低値1.37まで低下しました。その後、若干の上昇傾向が見られたものの、2010年（平成22年）以降再び低下に転じて2013年（平成25年）には1.46となり、これまで大きく上回っていた県（1.44）や全国（1.43）と同程度となっています。また、近年では特に、合計特殊出生率の上昇の効果が出生数の増加につながりにくい状況がうかがえ、これには親の世代となる女性の減少が影響していると考えられます。

〈社会増減〉 1998年（平成10年）以降、一部の年を除き概ね社会減の状況が続いており、近年は毎年約300人程度の社会減となっています。社会減について性別・年齢階層別で見ると、男女とも10～20代前半に転出超過とな

り、その後 20 代前半～後半に転入超過が見られます。これには進学や就職などによるライフステージの転換が影響していると考えられますが、女性は男性よりも若年期の転出超過後の戻りが弱いことがうかがえます。

〈転入前・転出先の住所地〉 2010 年（平成 22 年）以降の 5 年間の平均で転入出数を見てみると、県外との関係では、転入出とも国外が最も多く、転入超過となっており、国際大学の影響が大きいことがうかがえます。これに次いで転入出とも東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の東京圏が多く、いずれも転出超過となっています。県内との関係では、転入出とも新潟市が最も多く、転出超過となっています。次いで転入が多いのは魚沼市、転出が多いのは長岡市であり、魚沼市は転入超過、長岡市は転出超過となっています。さらに、2013 年（平成 25 年）を例に性別・年齢別の状況を見てみると、転入数は男女とも 20～30 代で多く、女性が男性を上回っており、県内からの転入が最も多くなっています。東京圏からの転入は男性の 20 代後半で多くなっていますが、女性では東京圏からの転入が特に多い年代は見られません。転出数は男性では 20 代前半・後半・30 代前半が同程度に多く、女性は 20 代前半が特に多くなっています。東京圏への転出は男女とも 20 代前半で最も多く、転出者の約 5 割を占めています。一方、男女とも 20 代後半、30 代前半では県内への転出が最も多くなっています。転入数と転出数の差で見ると、男女とも 10 代後半と 20 代前半の転出超過には東京圏が大きく影響しています。また、女性の 20 代後半、30 代前半の転入超過には東京圏以外の県外が影響しています。

〈自然増減、社会増減の影響の推移〉 1998 年（平成 8 年）以降の人口減少はまず社会減から始まり、2001 年（平成 13 年）以降は自然減かつ社会減による人口減少傾向が顕著となり、近年では特に自然減の影響が大きくなっていることがうかがえます。

〈産業人口〉 就業人口は、1980 年（昭和 55 年）以降、2010 年（平成 22 年）までいずれの調査年も 3 万人を上回っています。産業別で見ると、第 2 次産業は減少傾向が顕著となっています。

〈性別の産業人口〉 男性では建設業が最も多く、次いで製造業、農業、卸売業・小売業、女性では医療・福祉が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、農業が多くなっています。

〈産業の地域特性〉 農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業が産業特性と考えられ、特に農業の特化傾向が強いことが示されています。しかし、産業毎の年齢階級就業人口を見てみると、農業では特に男性で高齢化が著しく、60 代以上が約 6 割を占め、年代の偏りが大きくなっています。

7 人口の将来推計についてのまとめ

〈人口推計〉 社人研及び日本創成会議による推計では、2040年（平成52年）の総人口はそれぞれ約4.8万人、約4.6万人となっており、2010年（平成22年）からそれぞれ約22%減、約26%減となっています。

〈人口減少の段階〉 社人研による推計で見ると、2020年（平成32年）までが第1段階（年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加）、2040年（平成52年）までが第2段階（年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の維持・微減）となり、これを経て第3段階（年少人口・生産年齢人口・老年人口の減少）に推移すると考えられます。また、この段階の進み方は、全国の推計よりも早くなっており、人口減少は全国的な推移よりも早く次の局面を迎えると考えられます。

〈自然増減、社会増減それぞれの影響度〉 自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は2であり、これまでの人口減少の状況を鑑みても、自然増のための出生数と健康長寿の確保を強く推進するとともに、これに合わせて、若年層を中心とした転入の拡大と、転出の抑制にも取り組むことが必要と考えられます。

8 市民意識についてのまとめ

〈結婚観〉 結婚に関するアンケートによると、結婚未経験者の9割以上が結婚に肯定的な意向を持ち、「子どもを持てること」が結婚の利点として認識されています。さらに「生涯独身で過ごすのは望ましい生き方ではない」「結婚したら、子どもは持つべきだ」という意識も特に男性で強くうかがえます。しかし、男女とも交際を望んでいながら、交際している異性がない割合が少なくありません。また、時間やお金を含めた「自分の生活リズムやスタイルの確保」が、結婚を考えると気になることとして特に強く認識されており、「ひとりの充実した生活」や「束縛されない自由な生き方」が未婚・晩婚の原因として認識されています。

〈結婚への支援〉 結婚に関するアンケートによると、結婚を実現するために、男女ともワーク・ライフ・バランスの実現のための環境整備と雇用の安定が特に重要と考えられています。また、男性では、結婚が有利となる税制優遇や資金補助、出会いの場の提供も重要と考えられています。

〈子どもの数の理想と現実〉 結婚に関するアンケートによると、希望する子どもの数は、結婚未経験者より既婚者のほうが多くなっています。しかし、既婚者が実際もしくは予定する子どもの数は、希望する子どもの数を下回っています。また、出生率が低い原因としては、「経済的負担」「仕事と子育ての両立支援体制の未整備」の2項目が強く認識されています。一方、まちづくりアンケートにおいては、働く環境として「魅力を感じない」が5割以上を占める中、1割未満で少数ながら「魅力を感じる」市民が見られ、その理由として「仕事と子育ての両立がしやすい」が3割以上で最も高くなっています。

〈住みやすさ・暮らしやすさ〉 まちづくりアンケートによると、本市に「住み続けたい」が6割以上、「暮らしやすい」も4割以上でそれぞれの設問において最も高くなっています。「住み続けたい」理由としては、「住み慣れて愛着がある」が約7割で特に高くなっています。また、学校生活等に関する意識調査によると、将来住みたい所として、「県内」が「県外」と同程度に高くなっています。

〈働く環境としての魅力〉 まちづくりアンケートによると、就業・就学者の7割以上が市内に通勤・通学しています。しかし、働く環境として「魅力を感じない」が5割以上を占めており、その理由としては「雇用の場が少ない」が3割以上で最も高くなっています。また、暮らしにくさや不安を感じていることについても「雇用・収入」が最も高くなっています。さらに、総合計画における基本施策であるまちづくりに関する33項目の現状評価・今後取り組むべき

ことについても、「雇用の促進」は特に緊急性の高い取組として認識されています。一方、学校生活等に関する意識調査によると、高校卒業後の進路先として、「県内」が「県外」と同程度に高くなっています。また、将来就きたい仕事・職業としては「医療従事者」が特に高くなっており、本市において「医療・福祉」は女性の産業人口が最も多く、特化係数も比較的高いことから、若者の移住・定住につながる雇用の受け皿としての役割が期待されます。

9 人口減少が南魚沼市に及ぼす影響

人口減少の影響は多方面に及ぶと考えられますが、特に以下の点において影響が大きいことが予想されます。

① 日常生活への影響

本市には 233 の行政区があり、それぞれにおいてコミュニティが形成されています。しかし、生活に身近な地域内の人口規模の縮小と高齢化の進行により、地域における人のつながりや、地域内での見守りや助けあい、防犯・防災体制、除雪作業の担い手確保など、日常生活やコミュニティ機能の維持が困難になることが予想されます。また、利用者数の減少により公共交通や道路機能の維持などが困難になることも予想されます。さらに、地域の伝統行事の継承や催しの開催が困難になることによる地域の活力衰退、空き家や空き地の増加による集落景観の変化や危険箇所の増加だけでなく、集落そのものの維持が難しくなることも考えられます。

② 地域産業への影響

本市の産業人口は緩やかな減少傾向にあり、特に第 2 次産業で減少傾向が強くなっています。第 2 次産業における産業人口規模の縮小は、設備投資の減少や関連する産業の成長鈍化に影響を及ぼすことが考えられます。本市の第 2 次産業においては、建設業や女性における製造業に特化傾向がうかがえることから、特に女性の就業環境への影響が危惧されます。

本市で特化傾向が特に強い農業が該当する第 1 次産業でも産業人口が減少していますが、変動は大きくありません。しかし、その担い手は 60 代以上が過半数を占めており、年代の偏りが大きく、後継者の育成や若い世代の就業促進、経営基盤づくりなど、産業の安定的な維持のための早急な取組が必要になると考えられます。

同様に特化傾向が比較的強い第 3 次産業の産業人口は若干の減少傾向に留まっており、第 3 次産業人口が本市の全産業人口に占める割合はさらに大きくなると考えられます。

また、産業人口とともに消費人口が減少することで、地域産業全体の成長鈍化、地域としての競争力の低下、雇用の場の減少が危惧されます。消費行動の規模縮小は小売業や飲食業に直接的な影響を及ぼし、買い物

場所をはじめとする生活に身近なサービス環境の維持が難しくなると考えられます。

③ 医療・福祉への影響

本市ではこれまで急速に高齢化が進み、1955年（昭和30年）には15～64歳（生産年齢）の市民約9.1人で65歳以上の高齢者1人を支えていました。しかし、2010年（平成22年）には約2.3人で支えるようになりました。このような急速な高齢化の進行は、今後緩やかになると予想されますが、高齢化率が高くなる傾向は続くと考えられます。高齢者は人口（老年人口）も2025年（平成37年）ころまで増加し、その後は微減すると推計されており、年少人口、生産年齢人口が減少する中、高齢者の人口規模は維持され続けると考えられます。

高齢者の人口増加にともなって医療・福祉に関連するサービスの需要が大きくなることが予想され、関連する産業や雇用の場が拡大することが考えられます。しかし、その一方で、年金、介護、医療などの社会保障制度の維持が困難になることが懸念されます。また、高齢者を支える若い世代の負担の増大と、将来的な生活不安に影響を及ぼすことが考えられます。高齢になっても地域でいきいきと暮らし続け、地域の力として活躍できるよう、健康長寿のための早急な取組が必要となると考えられます。

④ 市政・財政への影響

労働人口の減少と産業成長の鈍化、高齢化の進行によって、市税収入の減少と扶助費の増加が考えられます。行財政の規模縮小や硬直化により、行政サービスの維持、公共施設や設備の整備・更新や維持・改修などが困難になり、特に高齢の世代以外が必要とする子育てや教育をはじめとする行政サービスや、将来を見据えた新たなまちづくりへの取組が困難になると考えられます。

10 南魚沼市が目指すべき将来の方向

これまでの人口動向及び人口推計や市民意識の状況などから、持続的で活力に満ちたまちづくりに向けて、人口の自然増のための「出生数と健康長寿が確保できる地域づくり」を強く推進するとともに、これに合わせて、若年層を中心とした「転入を拡大し、転出を抑制できる地域づくり」に取り組むことの必要性が示されました。これを受け、本市が目指す姿と、そのために見据える将来の方向性、目指す将来の人口規模について以下に提示します。

目指す姿

- ・ 出生数の確保（合計特殊出生率を早期に上昇させ、高水準で維持）
- ・ 健康長寿の推進（地域を支える元気な高齢者を確保）
- ・ 転出の抑制（特に若い世代や子育て世代の転出を抑制）
- ・ 転入の拡大（特に 20 代前半の就職期の転入と年代を問わない東京圏からの転入を拡大）

将来の方向性

- ・ 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、将来を見据えて安心して子どもを育てられるまちをつくる
- ・ 地域の特性を活かしてU I Jターンによる移住・定住を促し、安定した地域構造を維持できるまちをつくる
- ・ 高齢になってもいきいきと安心して暮らし、地域を支える活力を持ち続けられる健康長寿のまちをつくる

目指す将来の人口規模

- ・ 将来の方向性の実現に向けた取組を推進することにより、2060 年（平成 52 年）の総人口 43,000 人を目指します。また、そのための中間目標として、2020 年（平成 32 年）の総人口 58,000 人、2040 年（平成 52 年）の総人口 51,000 人を目指します。

11 南魚沼市が目指す将来人口

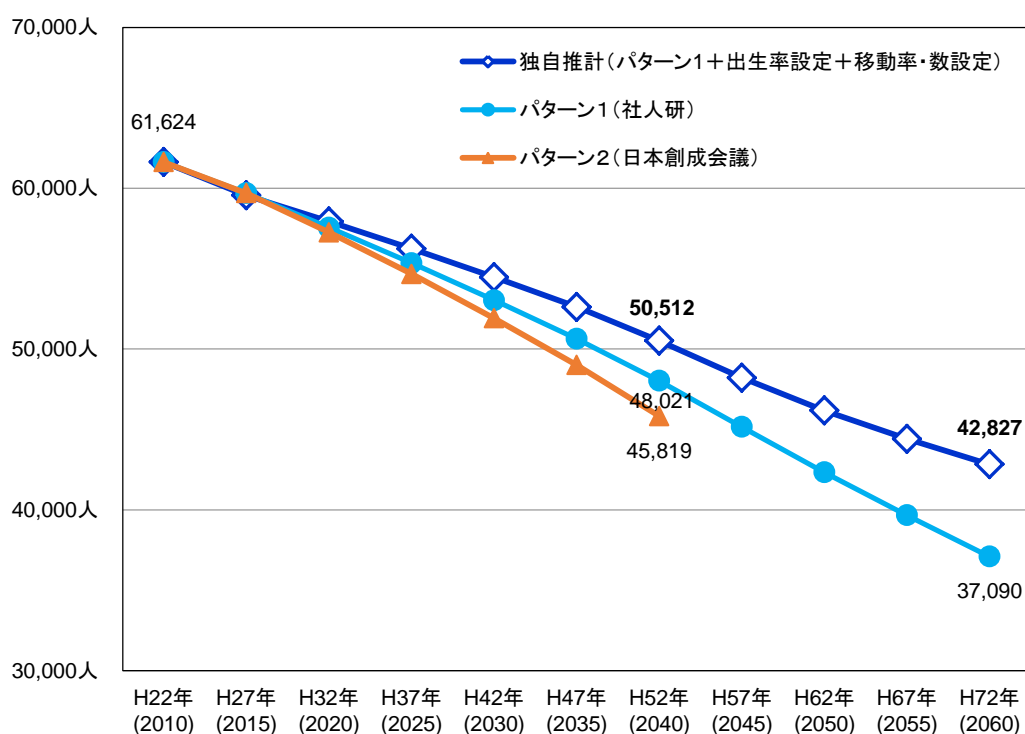
これまでの分析と、目指す将来の方向性を踏まえ、本市独自の設定による推計を行います。推計の設定は以下のとおりとします。

■独自推計										
〈自然増減〉										
合計特殊出生率を以下に設定										
2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.58	1.50	1.65	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
<ul style="list-style-type: none"> ・2025年（平成37年）の1.80は、国民の希望出生率より ・2040年（平成52年）の2.07は、人口置換基準より 										
〈社会増減〉										
①移動率を以下に設定										
～2025年	全体についてパターン1に準拠									
15～39歳の5歳区切毎に、パターン1による値を基に以下を設定 (段階的に転入増加と転出抑制を強化)										
～2035年	転出超過の場合は10%の転出抑制 転入超過の場合は10%の転入増加									
～2045年	転出超過の場合は15%の転出抑制 転入超過の場合は15%の転入増加									
～2055年	転出超過の場合は20%の転出抑制 転入超過の場合は20%の転入増加									
～2060年	転出超過の場合は25%の転出抑制 転入超過の場合は25%の転入増加									
②移動率に加えて、移動する実数（移動数）を以下に設定										
CCRC※政策による人口増加										
～2020年	300人									
～2025年	100人									
～2040年	10人									
～2045年	10人									
～2050年	20人									
～2055年	20人									
～2060年	20人									

※CCRC: Continuing Care Retirement Community の略。健康な高齢者が入居し、介護が必要になっても移転することなく同じ敷地で、人生の最期までを豊かに暮らすための生活共同体のこと。本市では、高齢になっても健康に過ごせる生活環境と、必要に応じて継続的な支援や介護が受けられる体制を整備し、東京圏等からの活動的な高齢者（アクティブシニア）の移住を促進しています。

2040年(平成52年)の総人口は約5.1万人で、2010年(平成22年)の18.0%減となります。2060年(平成72年)の総人口は約4.3万人で、同30.5%減となります。

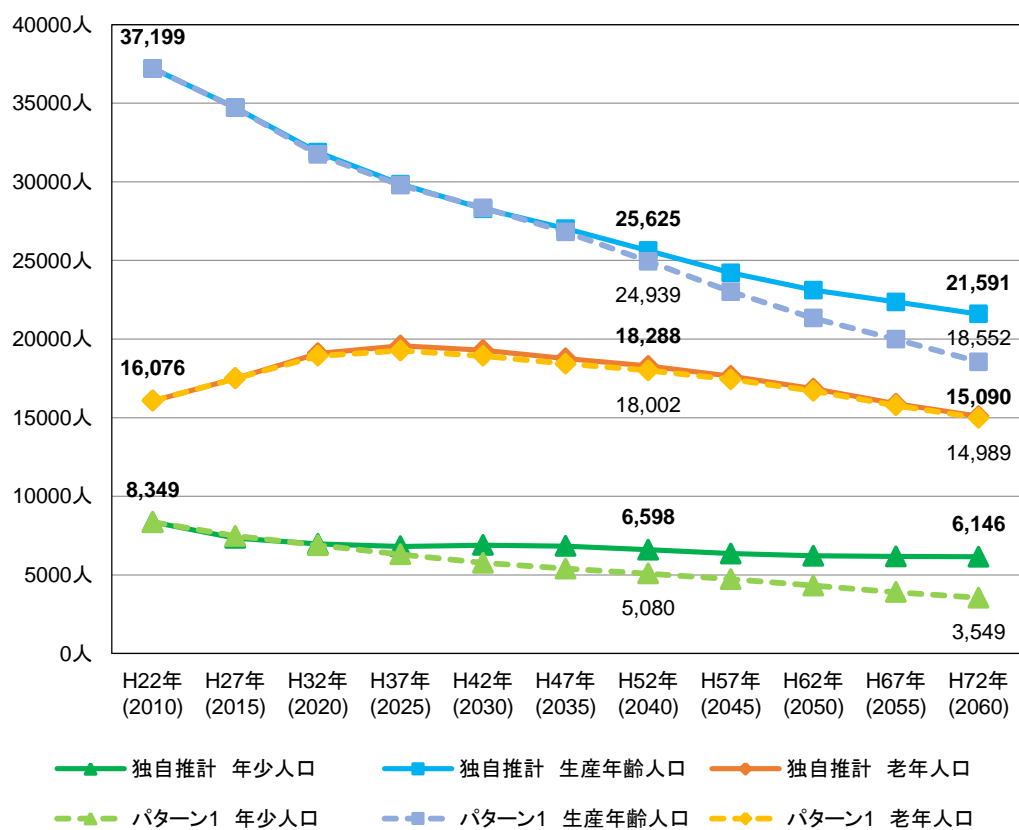
独自推計では、パターン1と比較して2040年(平成52年)で約2.5千人、2060年(平成72年)で約5.7千人多くなります。



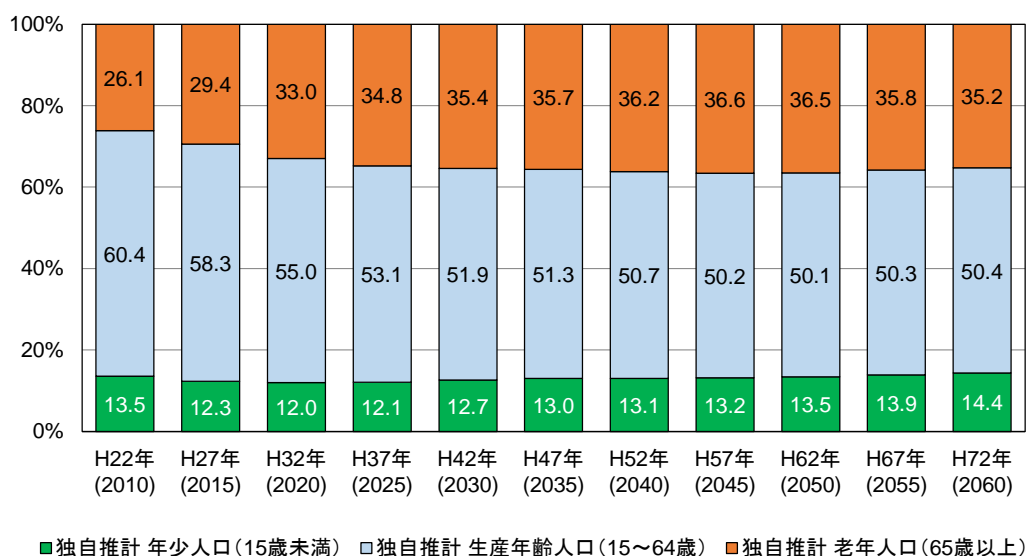
(人)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	59,686	57,550	55,335	53,027	50,635	48,021	45,159	42,335	39,658	37,090
パターン2	59,686	57,249	54,660	51,906	49,004	45,819	-	-	-	-
独自推計	59,553	57,925	56,239	54,468	52,613	50,512	48,211	46,169	44,406	42,827

年齢3区分人口で見ると、年少人口は2040年（平成52年）に約6.6千人、2060年（平成72年）に約6.1千人となり、それぞれ2010年（平成22年）の約21%減、約26%減となります。生産年齢人口は2040年（平成52年）に約2.6万人、2060年（平成72年）に約2.2万人となり、それぞれ2010年（平成22年）の約31%減、約42%減となります。老年人口は2040年（平成52年）に約1.8万人、2060年（平成72年）に約1.5万人で、それぞれ2010年（平成22年）の約14%増、約6%減となります。

パターン1と比較すると、老年人口はほぼ同程度となりますが、年少人口は2020年（平成32年）以降、生産年齢人口は2035年（平成47年）以降に施策の効果が実体化することにより、パターン1よりも増加します。



年齢 3 区分それぞれが総人口に占める割合を見てみると、2030 年（平成 42 年）以降、高齢化率（老年人口の割合）は 35%程度で推移し、2045 年（平成 57 年）以降、微減に転じると考えられます。一方、年少人口割合は 2025 年（平成 37 年）以降、微増に転じ、生産年齢人口割合は 2030 年（平成 42 年）以降 50%程度で推移すると考えられます。これらの結果、年齢 3 区分の比率の変動は概ね 2030 年（平成 42 年）頃に落ち着き、以後は概ね安定すると考えられます。



年齢 3 区分別人口の変化と増減の状況を 2010 年（平成 22 年）と 2040 年（平成 52 年）の比較で見えます。

パターン 1、2 と比較すると、特に年少人口は減少が抑制され、生産年齢人口も減少が抑制されます。また、出生数に特に強く影響すると考えられる 20～39 歳女性人口の減少はパターン 1、2 より抑制されます。

推計人口（人）		総人口	年少人口	うち 0-4 歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口
H22 年 (2010)	現状値	61,624	8,349	2,539	37,199	16,076	6,485
平成 52 年 (2040)	パターン 1	48,021	5,080	1,606	24,939	18,002	4,016
	パターン 2	45,819	4,659	1,447	23,311	17,849	3,448
	独自推計	50,512	6,598	2,134	25,625	18,288	4,118

H22 年（2010）からの 変化率（%）		総人口	年少人口	うち 0-4 歳人口	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口
平成 52 年 (2040)	パターン 1	-22.1	-39.2	-36.7	-33.0	12.0	-38.1
	パターン 2	-25.6	-44.2	-43.0	-37.3	11.0	-46.8
	独自推計	-18.0	-21.0	-16.0	-31.1	13.8	-36.5

※2010 年（平成 22 年）の総人口は実績値、各区分別人口は不詳分を按分した値
※パターン 1、2 は再掲